

有価証券報告書

事業年度 自 2024年4月1日
(第49期) 至 2025年3月31日

株式会社 **ベルーナ**

目 次

頁

第49期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	13
3 【事業等のリスク】	16
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
5 【重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	25
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
(1) 【株式の総数等】	28
(2) 【新株予約権等の状況】	28
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	28
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	28
(5) 【所有者別状況】	29
(6) 【大株主の状況】	29
(7) 【議決権の状況】	30
(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
(1) 【連結財務諸表】	46
(2) 【その他】	90
2 【財務諸表等】	91
(1) 【財務諸表】	91
(2) 【主な資産及び負債の内容】	106
(3) 【その他】	106
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107

第7	【提出会社の参考情報】	108
1	【提出会社の親会社等の情報】	108
2	【その他の参考情報】	108
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	109

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第49期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 安野 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 安野 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	206, 499	220, 128	212, 376	208, 298	210, 856
経常利益 (百万円)	16, 872	14, 537	12, 459	11, 831	13, 255
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11, 036	10, 204	7, 417	5, 839	8, 797
包括利益 (百万円)	12, 242	7, 377	9, 175	11, 619	8, 757
純資産額 (百万円)	113, 231	119, 044	126, 436	136, 182	141, 656
総資産額 (百万円)	240, 211	254, 178	285, 592	300, 691	312, 462
1 株当たり純資産額 (円)	1, 164. 97	1, 223. 24	1, 297. 92	1, 398. 07	1, 468. 54
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	114. 17	105. 55	76. 71	60. 39	91. 25
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46. 9	46. 5	43. 9	45. 0	45. 2
自己資本利益率 (%)	10. 3	8. 8	6. 1	4. 5	6. 4
株価収益率 (倍)	11. 37	6. 88	9. 15	10. 27	10. 37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20, 772	7, 154	8, 241	12, 770	9, 689
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5, 185	△17, 033	△29, 924	△14, 403	△17, 792
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6, 996	8, 652	23, 527	5, 971	6, 721
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	30, 958	29, 569	31, 828	37, 245	36, 213
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	3, 320 [2, 313]	3, 444 [2, 777]	3, 579 [2, 587]	3, 825 [2, 720]	3, 884 [2, 777]

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第46期の期首から適用しており、第46期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第49期の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	129, 198	131, 579	123, 743	113, 283	113, 263
経常利益 (百万円)	10, 946	7, 280	6, 622	4, 328	4, 262
当期純利益 (百万円)	7, 441	5, 730	4, 109	4, 453	2, 511
資本金 (百万円)	10, 612	10, 612	10, 612	10, 612	10, 612
発行済株式総数 (千株)	97, 244	97, 244	97, 244	97, 244	97, 244
純資産額 (百万円)	83, 656	87, 008	89, 582	93, 561	92, 348
総資産額 (百万円)	213, 733	224, 587	250, 307	262, 943	269, 729
1 株当たり純資産額 (円)	865. 36	899. 91	926. 49	967. 56	959. 69
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	16. 50 (8. 00)	19. 00 (9. 50)	20. 00 (10. 00)	20. 50 (10. 25)	29. 00 (14. 5)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	76. 98	59. 27	42. 50	46. 06	26. 05
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39. 1	38. 7	35. 8	35. 6	34. 2
自己資本利益率 (%)	9. 3	6. 7	4. 7	4. 9	2. 7
株価収益率 (倍)	16. 86	12. 25	16. 52	13. 46	36. 31
配当性向 (%)	21. 4	32. 1	47. 1	44. 5	111. 3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	665 [862]	690 [818]	728 [722]	709 [625]	680 [585]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	273. 3 (142. 1)	158. 3 (145. 0)	157. 5 (153. 4)	144. 7 (216. 8)	218. 5 (213. 4)
最高株価 (円)	1, 350	1, 310	829	766	957
最低株価 (円)	439	647	644	591	611

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 3 日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年 4 月 4 日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第46期の期首から適用しており、第46期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第49期の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

2 【沿革】

当社は、現代表取締役社長安野 清が1968年9月に埼玉県上尾市に個人にて友華堂として創業した後、1977年6月に印鑑、陶器、家庭用品等の小売及び通信販売を行う目的で、資本金5,000千円をもって㈱友華堂(1株の額面金額10,000円)として設立されました。

株式額面変更のため、1992年4月1日を合併期日として、休業中のツバサ電機㈱(1947年11月設立、1株の額面金額50円)に形式上吸収合併されましたが、同時に存続会社の商号を㈱ベルーナに変更いたしました。

従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、1992年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

年月	事項
1968年9月	埼玉県上尾市に印鑑の訪問販売、友華堂として創業
1977年6月	埼玉県大宮市奈良町37番12号(現・さいたま市北区)に㈱友華堂を設立、埼玉県上尾市領家山下に物流倉庫を設置
1979年11月	埼玉県上尾市谷津2丁目1番50-41号に本社を移転
1983年3月	衣料品の通信販売を開始
1983年8月	埼玉県上尾市柏座4丁目6番7号に本社を移転
1987年12月	金融サービス事業を開始
1990年4月	商号を㈱ベルーナに変更
1992年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社であるツバサ電機㈱と合併
1992年10月	北海道産地直送生鮮食品の通信販売を開始
1994年1月	埼玉県上尾市に領家丸山流通システムセンターを新築・稼働
1994年7月	医薬品及び健康食品の販売を目的に㈱東洋漢方研究所を設立(現・連結子会社㈱リフレ)
1994年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1998年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1998年5月	埼玉県上尾市宮本町4番2号に本社を移転
1998年5月	喫茶店の経営を目的に㈱エルドラドを設立
1998年6月	海外展開を目的に香港にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドを設立(現・連結子会社ベルーナ ホンコン カンパニー リミテッド)
2000年3月	東京証券取引所市場第一部に株式が指定される
2000年3月	化粧品事業等の展開を目的に㈱オージオを設立(現・連結子会社)
2000年7月	海外展開強化のためアメリカ、イリノイ州にビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを設立
2000年8月	栃木県に宇都宮流通システムセンターを新築
2002年1月	フレンドリー㈱の営業を㈱グルメ直送便が譲受け商号をフレンドリー㈱に変更する(現・連結子会社)
2002年5月	貸金業の展開のために㈱サンステージ・ファイナンスを設立(現・連結子会社㈱サンステージ)

年月	事項
2002年10月	韓国における貸金業の展開のためにベルネット クレジット カンパニー リミテッドを韓国に設立
2004年 2 月	品質の管理・向上を目的とし、中国に上海蓓如娜服装整理有限公司を設立
2006年11月	販売経路の多角化を目的に㈱BANK AN及び㈱わものやを設立(現・連結子会社㈱BANK ANわものや)
2007年 3 月	看護師向け事業の展開を目的に㈱ナースリーの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社㈱ナースステージ)
2007年 4 月	プライバシーマークを取得
2007年10月	カタログ発行業務等の効率化を目的に㈱ベルーナメーリングサービスを設立
2009年 8 月	ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが輸入代行事業から撤退
2010年10月	ガバナンスの強化並びに経営及び財務の効率化を目的に、㈱エルドラド(消滅会社)を吸収合併
2011年 3 月	ゴルフ場運営事業の分社化を目的に、㈱エルドラド(新設会社)を新設分割(現・連結子会社)
2011年 4 月	ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを清算
2012年10月	経営資源及び事業運営の効率化を目的に金融サービス事業(消費者金融事業)を㈱サンステージに統合(現・連結子会社)
2013年 8 月	看護師向け通販を展開する㈱アンファミエの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社㈱ナースステージ)
2014年 1 月	ベビー・ギフト通販を展開する㈱ベストサンクスの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2014年 3 月	ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの全株式を譲渡
2014年 8 月	埼玉県吉見町に吉見ロジスティクスセンターを新築・稼働
2015年 6 月	輸入商品の通販・卸事業を展開する丸長㈱の全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2015年 9 月	営業活動の効率化並びに採用活動や情報収集の強化を目的として東京都中央区に東京本部を開設
2016年 5 月	衣裳レンタル事業を展開する㈱マイムの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2016年 7 月	アパレル通販(ネット専業)を展開する㈱ミン等の全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2018年 4 月	㈱アンファミエと㈱ナースリーを合併し、商号を㈱ナースステージに変更(現・連結子会社)
2018年 6 月	和装事業を展開するさが美グループホールディングス㈱に対して公開買付けを実施し、子会社化(現・連結子会社)
2019年 9 月	輸入ブランド品の通販を展開する㈱アイシーネットの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2020年 1 月	シンガポールで看護師向け人材紹介・派遣事業を展開しているJOBSTUDIO PTE. LTD.の全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2021年 8 月	レディースアパレルECを展開する㈱セレクトの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、市場第一部からプライム市場へ移行
2022年 8 月	DM発送代行事業、国内物流受託事業等を展開する、株式会社レーベル、株式会社レーベルロジスティクス、株式会社R&Mの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2023年 3 月	地熱発電事業への参入を目的に(同)最上ジオエナジーに出資し、子会社化(現・連結子会社)
2024年 9 月	焼肉店・ステーキ店等を展開する㈱エイジング・ビーフの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社57社（2025年3月31日現在）により構成されており、プロパティ事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、呉服関連事業、アパレル・雑貨事業、その他の事業、データベース活用事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の8事業は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より、社内の経営管理区分の一部変更として、㈱エルドラドにて行っている飲食店事業・ゴルフ場運営事業について、報告セグメントを「その他の事業」から「プロパティ事業」に区分を変更しております。

(1) プロパティ事業

当社並びに当社子会社が、不動産賃貸・不動産再生及び開発事業、発電事業を行っております。子会社では、㈱テキサス、㈱カリフォルニア、㈱オージオなどが不動産賃貸・不動産再生及び開発事業を、㈱グランベルホテル、MIRIANDHOO MALDIVES RESORTS PVT. LTD. 等がホテル事業を、㈱エルドラドがゴルフ場運営事業・飲食店事業を行っております。

(2) 化粧品健康食品事業

当社子会社の㈱オージオが化粧品等を、㈱リフレが健康食品等を販売する事業を行っております。

(3) グルメ事業

当社が、食料品・日本酒・ワイン等を販売する事業を行っております。

(4) ナース関連事業

当社子会社の㈱ナースステージが看護師向け通販事業、㈱ナースステージ及びJOBSTUDIO PTE. LTD. が看護師人材紹介事業を行っております。

(5) 呉服関連事業

当社子会社の㈱BANKANわものや、㈱さが美、㈱東京ますいわ屋などが和装関連商品の店舗販売等を行っております。また㈱マイムが衣料品を主体とした衣裳レンタル事業を行っております。

(6) アパレル・雑貨事業

当社並びに当社子会社が、カタログやインターネット等を媒体とする、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、生活雑貨・家具等の家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。子会社では、㈱ミン、㈱アイシーネット、丸長㈱、㈱セレクトなどがアパレル・雑貨事業を行っております。

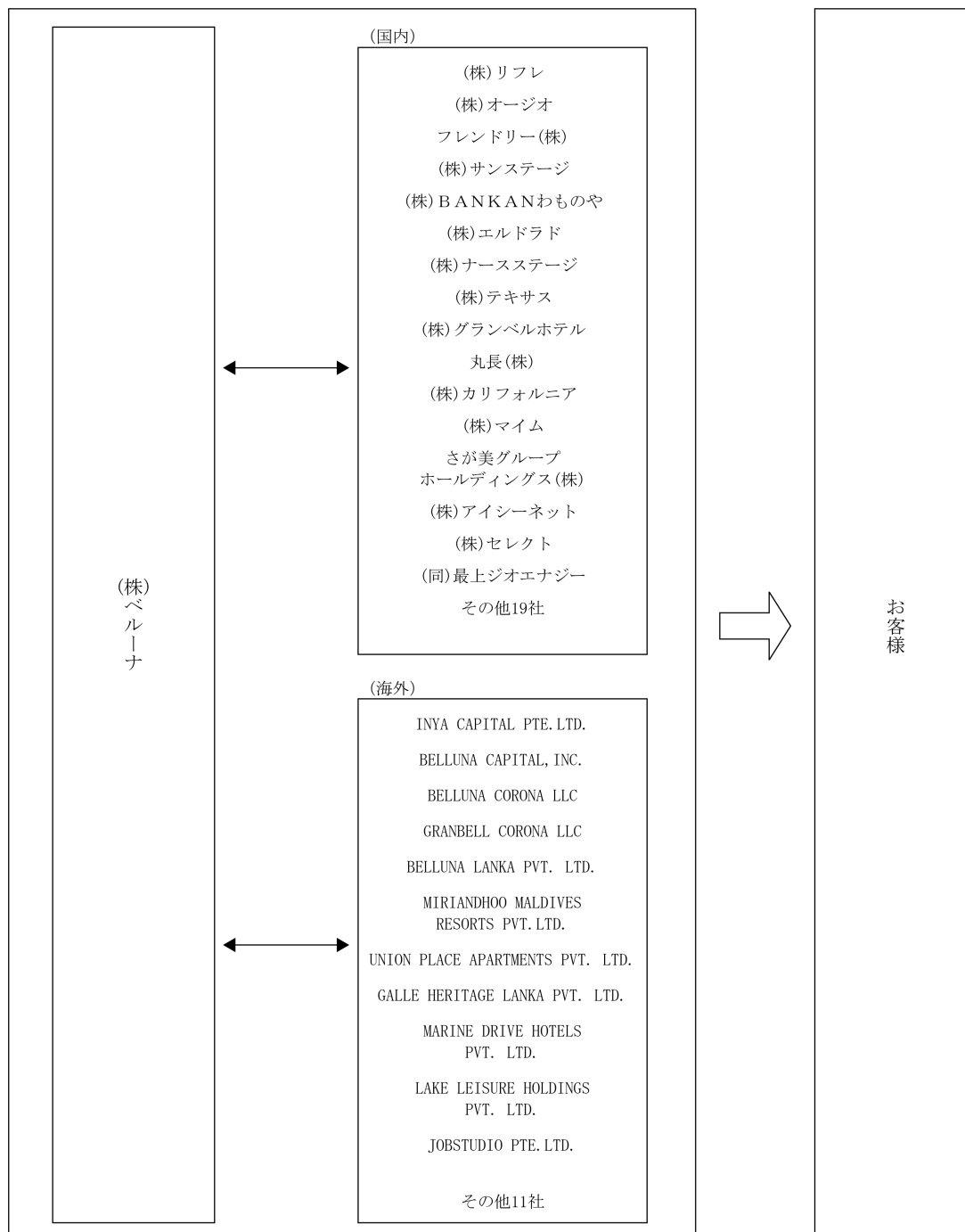
(7) その他の事業

当社子会社のフレンドリー㈱が衣料品を主体とした卸売事業を行っております。

(8) データベース活用事業

当社並びに当社子会社が、受託業務事業（封入・同送サービス、通販代行サービス）を行っております。子会社では、㈱サンステージが主に通信販売事業のお客様に対するファイナンス事業を行っております。BGL・レーベルが物流3PL事業を行っております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)リフレ	埼玉県上尾市	10	化粧品健康食品事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 資金の借入 あり
(株)オージオ	埼玉県上尾市	100	化粧品健康食品事業 プロパティ事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金の借入 あり
フレンドリー(株)	群馬県高崎市	50	その他の事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金の借入 あり
(株)サンステージ	埼玉県上尾市	10	データベース活用事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金援助 あり
(株)BANKANわものや	埼玉県上尾市	100	呉服関連事業	100.0	業務委託 資金の借入 あり
(株)エルドラド	埼玉県上尾市	10	プロパティ事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金援助 あり
(株)ナースステージ	大阪府大阪市	39	ナース関連事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金の借入 あり 債務保証 あり
(株)テキサス	埼玉県上尾市	10	プロパティ事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 土地の賃借 資金援助 あり 担保の受入 あり
(株)グランベルホテル (注) 2	東京都中央区	10	プロパティ事業	100.0 (100.0)	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金援助 あり
丸長(株)	静岡県三島市	80	アパレル・雑貨事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金の借入 あり
(株)カリフォルニア	埼玉県上尾市	9	プロパティ事業	100.0	業務委託 資金援助 あり 担保の受入 あり
(株)マイム	東京都杉並区	16	呉服関連事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり 資金援助 あり
さが美グループ ホールディングス(株)(注) 3	神奈川県横浜市	100	呉服関連事業	100.0	業務委託 資金の借入 あり
(株)アイシーネット	東京都八王子市	13	アパレル・雑貨事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり 資金援助 あり
(株)セレクト	大阪府大阪市	40	アパレル・雑貨事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり 資金援助 あり
(同)最上ジオエナジー (注) 2、3	東京都江東区	10	プロパティ事業	95.3 (95.3)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
INYA CAPITAL PTE. LTD. (注) 3、4	シンガポール 共和国	25,682 千米ドル	プロパティ事業	—	業務委託
BELLUNA CAPITAL, INC. (注) 2、3	アメリカ合衆国	37,162 千米ドル	プロパティ事業	100.0 (100.0)	業務委託
BELLUNA CORONA LLC (注) 2、3	アメリカ合衆国	8,450 千米ドル	プロパティ事業	100.0 (100.0)	—
GRANBELL CORONA LLC (注) 2、3	アメリカ合衆国	4,450 千米ドル	プロパティ事業	100.0 (100.0)	—
BELLUNA LANKA PVT. LTD. (注) 3	スリランカ民主 社会主義共和国	26,852 百万 L K R	プロパティ事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり
MIRIANDHOO MALDIVES RESORTS PVT. LTD. (注) 2、3	モルディブ共和国	65,857 千米ドル	プロパティ事業	100.0 (2.3)	業務委託 役員の兼務 あり
UNION PLACE APARTMENTS PVT. LTD. (注) 2、3	スリランカ民主 社会主義共和国	6,917 百万 L K R	プロパティ事業	100.0 (100.0)	業務委託 役員の兼務 あり
GALLE HERITAGE LANKA PVT. LTD. (注) 2、3	スリランカ民主 社会主義共和国	3,036 百万 L K R	プロパティ事業	100.0 (100.0)	業務委託 役員の兼務 あり
MARINE DRIVE HOTELS PVT. LTD. (注) 2、3	スリランカ民主 社会主義共和国	9,732 百万 L K R	プロパティ事業	100.0 (100.0)	業務委託 役員の兼務 あり
LAKE LEISURE HOLDINGS PVT. LTD. (注) 2、3	スリランカ民主 社会主義共和国	3,983 百万 L K R	プロパティ事業	100.0 (100.0)	業務委託 役員の兼務 あり
JOBSTUDIO PTE. LTD.	シンガポール 共和国	150 千 S G D	ナース関連事業	100.0	役員の兼務 あり
他30社					
(持分法適用関連会社) 他2社					
(その他の関係会社) (株)フレンズステージ ホールディングス (注) 2	埼玉県上尾市	50	—	被所有 42.8 (42.8)	役員の兼務 あり
(株)フレンズステージ (注) 2	埼玉県上尾市	50	—	被所有 42.8 (42.8)	業務委託 役員の兼務 あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合及び間接被所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
プロパティ事業	1,261	(436)
化粧品健康食品事業	60	(149)
グルメ事業	103	(154)
ナース関連事業	96	(132)
呉服関連事業	1,394	(182)
アパレル・雑貨事業	607	(1,127)
その他の事業	46	(30)
データベース活用事業	184	(548)
全社(共通)	133	(19)
合計	3,884	(2,777)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(万円)
680(585)	34.3	11.3	536

セグメントの名称	従業員数(人)	
プロパティ事業	8	(-)
グルメ事業	84	(29)
アパレル・雑貨事業	434	(534)
その他の事業	5	(3)
データベース活用事業	16	(-)
全社(共通)	133	(19)
合計	680	(585)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社を除き、当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の育児休業 取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
14.3	71.4	41.4	68.0	72.8

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

② 連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に 占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
(株)ペルーナ コミュニケーションズ	77.8	—	59.6	82.4	145.8
(株)グランベルホテル	24.0	100.0	76.7	85.9	94.3
(株)BANKANわものや	31.2	50.0	59.0	70.7	102.4
(株)さが美	7.2	—	52.9	62.3	54.5
(株)東京ますいわ屋	20.0	—	67.2	66.1	84.9
(株)マイム	26.3	—	44.0	67.7	33.4
(株)グランベル北海道	13.8	—	63.4	68.1	68.3
(株)さが美グループ ホールディングス	0.0	—	56.7	69.1	52.7

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、成長性、継続性、収益性、のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2026年3月期から2028年3月期までの第6次経営計画を策定しております。当社グループにおける経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上高、営業利益、ROEであり、第6次経営計画最終年度までの目標指標は下記のとおりであります。

	2026年3月期	2027年3月期	2028年3月期
① 売上高	2,146億円	2,296億円	2,531億円
② 営業利益	135億円	150億円	165億円
③ ROE	8.0～10.0%		

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1つ1つの事業を太く強くし、外部環境の急激な変化にも対応できるよう引き続きポートフォリオ経営の成熟を進めて参ります。インバウンドの更なる拡大が期待できるホテル展開を軸としたプロパティ事業と消費マインドの影響を受けにくい専門的事业領域である化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業については利益成長を担う事業と位置づけ積極的に展開をして参ります。また、アパレル・雑貨事業、呉服関連事業、データベース活用事業については収益性・効率性の最大化を目指し展開をして参ります。各セグメント目標の達成を目指すと共に、外部環境に適応した事業推進、実践的人材の育成強化を重点的に進めて参ります。

(4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や景況感の改善、国内個人消費の回復、インバウンド消費の増加など景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で原材料・資源価格の高止まりや人件費の高騰、天候不順などにより物価上昇圧力が強い状態が続き、先行きの不透明な状況が続きました。また、足元では米国新政権による通商政策をめぐる世界経済の悪化懸念が発生し、先行きの不透明感が増大しました。次期におけるわが国経済は、景気回復基調が持続し、雇用・所得環境の改善が図られ景気が緩やかに回復していくことが期待されます。特にインバウンド需要は当面は力強く推移するものと見込まれます。一方で物価上昇の長期化に伴う消費マインドの停滞や長期化する不安定な世界情勢、米国新政権による通商政策の動向などにより先行き不透明な状況が続く可能性があります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループにおきましては、インバウンド需要の更なる拡大を好機と捉え、ホテル展開を軸としたプロパティ事業を当社グループの重要な成長ドライバーと位置づけ注力して参ります。これに加え、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業といった消費マインドの影響を受けにくい専門的事业領域の成長を優先し、安定的な拡大を進めます。アパレル・雑貨事業におきましては新規獲得を適正水準に戻し、リピート率も回復させることで事業規模と効率を改善し営業利益の黒字化回復を目指して参ります。

外部環境の変化に対応し、経営資源の最適な配分を行い企業価値の最大化を目指して参ります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する課題

当社グループは、経営上の意思決定、執行及び監督に係るガバナンス体制に加え、昨今のコンプライアンス上のリスク管理の重要性が高まっている状況を受け、コンプライアンスを含めたガバナンス体制・リスク管理体制の整備及び運用の強化に努めております。「リスク管理業務」については、内部監査室・法務部・経営企画室の3部門で連携を図ることで、更なるガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

当社グループは、今後も継続してこれらの体制を維持・活用し、当社の文化として根付かせることを目指して参ります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「地域に生活するより多くのお客様の、衣食住遊を豊かにする商品及びサービスを提供し、お客様の生活と幸せの向上に貢献する」という理念のもと、1968年の創業以来、日本の社会的課題に取り組みながらお客様や取引先、従業員など多くのステークホルダーの皆様のご支援のもと成長して参りました。

日本では1970年代以降の物価上昇や1980年代後半からの女性の社会進出など、様々な社会環境の変化があり、時代の変遷と共に消費者のニーズも変化して参りました。その中で当社グループは、分割払い可能な家庭用品の通販や女性向け衣料品のカタログ通販など、商品やサービスを変えながらお客様のニーズに応え、現在まで事業を継続し、成長して参りました。社会的課題への適応は当社グループの根幹的な価値であり、これまでも、また、これからも引き続き課題の解消に貢献することが重要な使命だと考えております。

(1) ガバナンス

当社グループはサステナビリティに関する活動の社内横断的な検討・推進組織として「サステナビリティ推進委員会」を設置しております。「サステナビリティ推進委員会」は、持続可能な社会の実現に向けて当社グループが果たすべき貢献と当社グループの持続的な成長を目指す上で必要となる基本方針を策定し、かつ積極的な活動を取り決め横断的に推進することを目的とし、取締役会の諮問機関として設置されております。この委員会を中心に、対応すべき課題を明確にし、持続可能な社会の実現に向けた活動を加速して参ります。

(2) 戦略

当社グループは、「サステナビリティ宣言」に則り、ステークホルダーの期待や要請にグループが一体となって応えていくために重要課題を特定しております。重要課題の特定にあたっては、検討すべき社会課題および当社グループに求められる要請について、ステークホルダーごとに洗い出しを行い、全123項目を抽出した上で、整理・分類し課題を特定いたしました。ステークホルダーにとっての重要度および事業会社にとっての重要度を事業ごとに分析し、マテリアリティ（重要課題）を設定しております。当社グループにおいて社会的な影響が特に大きいアパレル・雑貨事業のマテリアリティおよび具体的取組みは下記の通りです。

<取組み事例>

	区分	マテリアリティ	具体的取組み事例
1	社会	より豊かな衣食住遊を提供し、買い物難民問題の解決に貢献	安全・安心な商品を提供するカタログ通販ビジネスを通じて、全国どこへでもお客様の豊かな衣食住遊を支援するとともに、「買い物難民」問題の解決に取り組んでおります。
2	環境	商品ロスの削減	お客様のニーズの的確な把握、入・出荷量の調整等、I Tを活用した商品ロスを最小限にする取り組みを推進しております。
3	環境	カタログ用紙等の紙資源量の削減	カタログの適正配布を推進し、紙資源量の削減のために用紙の薄肉化等の取り組みを実施しております。
4	環境	物流センター等のCO2排出量削減	CO2排出実態調査の後、物流センター等の大規模施設におけるエネルギー管理の強化を通じてCO2排出量の削減に取り組んでおります。
5	社会	従業員の働き方改善	従業員向けの職場満足度調査を実施し、働きやすさや働きがいに関する声を収集し、改善に向けて取り組んでおります。
6	環境	オリジナル商品のサステナブル化検討	オーガニックコットンやリカバブルーといった素材を使用するだけでなく、製造工程・販売プロセスに至るまで持続可能な社会に貢献する商品のラインナップを拡充しております。
7	ガバナンス	グループ全体でのSDGs貢献意識の醸成	従業員向けの勉強会を開催するだけでなく、全社経営方針発表大会において、当社グループの考え方や取組みを説明し、全従業員に対してサステナビリティに関する意識啓蒙を行なっております。

(3) 人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社グループでは、『人の成長の先に、企業の成長がある』と考えています。わが社の求める社員像として「何事に対しても明るく、ポジティブに取り組み、お客様の満足とより良い仕事にこだわり、困難から逃げることなく、自分の能力とキャパシティを広げ、信頼を高めるために常に挑戦する」という方針を掲げ、人材の育成や活躍推進に取り組んでいます。

逞しい人材の育成

当社グループでは、「経験が人を育てる」という考えの下、事業活動の中での実践を通じてこそ成長が促進されるものと考えており、OJTを主体として、それを補完する形での研修制度（OFF-JT）の整備と自己啓発の促進に取り組んでおります。OJTにおいては、当人の成長意欲を重視し、「1勝9敗」の精神で果敢にチャレンジすることを推奨しています。若手社員にも積極的に権限を委譲し、成功や失敗の経験を通して成長できる環境を整えています。また社内ローテーションを推進し、幅広い経験を積むことで、逞しい人材を育成して参ります。

研修制度（OFF-JT）では、年次ごとの振り返り研修や管理者向けの研修を設けているほか、外部講師を招いて知識を習得するプログラムを実施しています。さらに、創業からの経験や歴史、哲学を創業者である代表取締役自ら発信する場を設け、当社の文化を継承する次世代の育成に取り組んでいます。また、資格取得や通信教育の受講といった「自己啓発」を後押しする各種施策・制度を充実させることによって、人材の育成・強化を図っています。

	階層研修	選抜研修	全社員共通
経営幹部層			
管理職層		幹部研修	各種本部別研修 各種課題別研修 通信教育支援 資格取得支援 自己啓発支援（読本・ビデオ研修） 人材ローテーション
中堅層	10年目研修 5年目研修 プラザ研修	新任管理職研修 考課者研修 女性社員選抜研修 社長塾	
若手層	3年目研修 2年目研修		
新入社員層	フォローアップ研修 導入研修		
内定者	内定者交流会		

階層別研修内容

多様な人材の活躍推進

当社グループでは、多様な人材の活躍を推進しており、女性や海外人材、パート社員などの短時間勤務者といった様々な背景を持つ人材がそれぞれの強みを活かして活躍できる環境作りに取り組んでおります。当社グループでは、正社員からパート社員、アルバイト社員まで多くの女性社員が働いており、商品企画、カタログ制作、コールセンター業務、WEBサイト制作・運営など、幅広い分野で女性が活躍しています。パート社員が部長職にまで昇格するなど、パート社員でも能力の高い方、やる気のある方は、積極的に正社員や管理職に登用しています。また、短時間勤務や勤務形態の変更など、それぞれのワークスタイルに合った働き方ができる体制を整えています。当社グループでは、今後も多様な人材が活躍できる職場環境の整備と機会づくりに取り組んで参ります。

やりがいと成長を実感できる職場環境作り

当社グループは、従業員一人一人がその能力を十分発揮し、自己成長できるよう、明るい職場環境と自由闊達な企業風土づくりに努めています。従業員のオペレーション品質や効率を高めると同時に、一人一人のモチベーションを高め組織全体のモラルの合計値を上げることを目的とした表彰制度「ガンバレーション制度」をグループ全社で導入しています。一人一人が目標達成意欲、自己成長意欲を持って各自の仕事に取り組む頑張った人をお互いに称賛・表彰することで部門活性化や、さらなるモラル（士気）向上に繋げています。

(4) リスク管理

当社グループは「サステナビリティ推進委員会」が主体となって気候変動リスクをはじめとするサステナビリティに関するリスクをマネジメントしています。サステナビリティ推進委員会が中心となってリスクに関する情報・データを収集し、事業活動項目ごとに、リスクを網羅的に抽出します。次に、サステナビリティ推進委員会において、抽出したリスクの中から当社グループにとって重要なリスクを特定し、その重要性を評価します。サステナビリティ推進委員会によるリスクの識別・評価に基づく当社グループの戦略・施策等の方針や提言を取締役会へ報告することとしています。

(5) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した7つの項目のうち、重要なテーマと位置付けている「CO2排出量削減」、「従業員の働き方改善」への対応についての目標及び実績は、次のとおりであります。

環境配慮・脱炭素社会への取り組み

主な戦略	指標	目標（2022年度対比）	実績（2022年度対比）
Scope 2における排出量の削減	CO2排出量削減率 (2022年度対比)	-50%	-5.0%

Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出（株式会社ペルーナの自社排出）

なお、現時点ではマテリアリティに基づき、主にアパレル・雑貨事業における排出量を算出しております。

従業員の働き方改善

主な戦略	指標	目標	実績
女性活躍推進法	女性管理職比率(グループ全体※)	30%以上	20.8%
	女性管理職比率(ペルーナ単体)	30%以上	14.3%

※女性活躍推進法に基づく対象会社を集計しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めて参ります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制や訴訟等によるリスク

当社グループは、国内及び海外各地にて事業を展開しており、規制当局による様々な法的手続き及び訴訟等に関するリスクを有しております。内部統制や管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、違反の効果的な防止が伴わない場合や、法規制の新規追加や変更等に伴い新たな義務や費用負担が発生した場合には、当社グループの企業イメージの悪化や業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、業務に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品の安全性に関するリスク

当社グループの提供する商品については、独自の品質管理基準を設け、品質向上に取り組んでおります。しかし、将来にわたり販売した商品に安全性の問題等が発生した場合には、当社グループの企業イメージの悪化や対応費用の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの取扱商品について重大な事故等が発生し、商品改修費用等が発生する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、独自の品質基準を設け、定期的に社内研修を行うなど品質向上に取り組むとともに、関連法規の順守に努めております。

(3) 気候及び季節要因によるリスク

当社グループは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨等の天候不順が起きた場合には、商品売上の減少や過剰在庫等を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、売上の増減に対応するため発注回数を分けるなど機会損失、過剰在庫の抑制に努めております。

(4) 自然災害等に関するリスク

万が一自然災害等が発生した場合、受注処理及び商品出荷業務や商品仕入業務、督促・債権回収業務等は、多大な影響が発生する可能性があります。大規模災害の発生による社会インフラの大規模な障害発生、疾病の流行、当社グループの設備等に被害が生じた場合には、業務の全部又は一部が不全となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、その影響を最小限にすべく、情報システムの耐震対策やコールセンター及び物流センター等各種フルフィルメント拠点の分散化を図っております。

(5) 生産国の政治情勢及び経済状況等の変化によるリスク

当社グループは、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の一部を直接海外から調達しております。生産国において政治・経済情勢の変化や予期しない法律又は規制の変更、労働力の不足、テロ、戦争、ストライキ、デモ、自然災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、海外事業を展開する国や地域の政治・経済情勢等の情報収集に努め、リスクを早期発見認識しリスクの低減または回避できるよう努めております。

(6) 原材料市況等の変動によるリスク

カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が当社グループの想定以上に高騰した場合や、原油高騰等により運送業者への委託送料が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、生産国の見直しや複数の取引先を確保するなど仕入価格の変動抑制に取り組んでおります。

(7) 海外での事業展開のリスク

当社グループは、海外各国でプロパティ事業を展開しております。海外事業を展開する国及び地域において、政治・経済情勢の変化や予期しない法律又は規制の変更、労働力の不足、テロ、戦争、ストライキ、デモ、自然災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、海外事業を展開する国や地域の政治・経済情勢等の情報収集に努め、リスクを早期発見認識しリスクの低減または回避できるよう努めております。

(8) 為替リスク

当社グループの取扱商品の一部は海外から外貨建で輸入しております。大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っております。

(9) 個人情報漏洩に関するリスク

当社グループは、お客様の個人情報を取り扱っているため、個人情報保護法を遵守すると共に情報流出を防止するために内部並びに業務委託先の管理体制を強化しております。しかしながら、個人情報が流出した場合には、当社グループの企業イメージの悪化や対応費用の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、個人情報保護法に定められたとおり個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備し、定期的に社内研修等を実施するとともに、プライバシーマークを取得し適切な個人情報の取り扱いを行っております。

(10) システムリスク

当社グループの業務は、殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われており、様々な対策を実施し、セキュリティの強化やIT基盤の強化を図っております。しかしながら、その時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセスやコンピュータウィルスの侵入によるシステムダウンや誤作動等により、損失を被る場合があります。また、コンピュータトラブルが発生し復旧に時間を要した場合には、対応費用の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、日頃よりシステムの安定化度、セキュリティの維持に努めるとともに、重要なシステムにおいてはバックアップを確保する等の対応をしております。

(11) 不動産市況の動向

プロパティ事業については、景気動向や地価動向、金融環境等の経済情勢の影響により保有不動産に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、各物件の売上実績管理を月次で実施しており、業績が著しく低下した場合には、迅速に対応ができる体制にしております。

(12) 有価証券の価格変動リスク

当社グループは、流動性のある有価証券を保有しております。金融危機等が発生した場合や個別企業の業績が著しく悪化した場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは株式市場や保有株式の動向を常に確認し、状況に応じた対応が取れる体制にしております。

(13) 財務に関するリスク

当社グループは、銀行借入においてシンジケートローンやコミットメントライン契約を締結しております。当該契約では各決算期末における連結貸借対照表における純資産合計を前決算期末における純資産合計の75%以上を確保することなどの財務制限条項が付されております。今後、これに抵触し当該契約による借入金の返済を求められ弁済ができない場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の信用格付が引き下げられた場合には、資金調達費用の増加や、公募債及び私募債市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、銀行借入に加え直接調達を含めた資金調達手段の多様化やグループ内資金の効率的な活用等により財務体質の安定に努めております。

(14) M&Aに関するリスク

当社グループは、M&Aを通じてグループ事業の強化を図っております。対象企業については外部の弁護士、会計士等にデューデリジェンスを依頼するなどリスクを回避するよう努めておりますが、M&A後に未認識債務が判明したり、当初期待した効果が得られなかったりした場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、契約書等において瑕疵担保責任について明記するなどリスクを最小限に抑えるようにしております。また、M&A後は当社グループの人員を配置するなどグループ運営が潤滑に進むよう努めております。

(15) 有形固定資産減損のリスク

当社グループは、プロパティ事業を中心に有形固定資産を有しております。周辺環境の変化等により十分な将来キャッシュ・フローが期待できない場合には、減損損失を計上する必要が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、各事業の実績管理を月次で実施しており、業績が著しく低下した場合には、迅速に対応できる体制にしております。

(16) お客様の嗜好の変化に伴うリスク

当社グループは、多くのお客様の嗜好に応えるべく、過去の実績や市場のトレンド等を分析し、商品やサービスを企画・開発・販売をしておりますが、お客様の嗜好の変化に対応できなかった場合には、売上の減少や過剰在庫等を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、同業他社の事例研究を積極的に行ったり、お客様の声を直接聞く機会を設けたりし、お客様の嗜好の変化を把握できるよう努めております。

(17) 感染症発生に伴うリスク

当社グループは、ホテル事業や飲食店舗事業、アパレル店舗事業、呉服店舗事業を展開しております。甚大な感染症が発生し、行動・渡航制限等が発動されホテルの宿泊客数や店舗の来店客数が著しく減少するなどした場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、有事が発生した場合は対策本部を設置し、お客様や従業員の安全を優先したうえで、業績及び財政状態の影響を最小限に抑えるために策を講じる体制にしております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や景況感の改善、国内個人消費の回復、インバウンド消費の増加など景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で原材料・資源価格の高止まりや人件費の高騰、天候不順などにより物価上昇圧力が強い状態が続き、先行きの不透明な状況が続きました。また、足元では米国新政権による関税政策をめぐる世界経済の悪化懸念が発生し、先行きの不透明感が増大しました。

このような状況下におきまして、当社グループは当期より8つのセグメントを今後の成長性・収益性の拡大を担う「グロース領域」と、安定した収益性・継続性・社会性を主眼においた「サステナブル領域」の2つにグループイングをし、それぞれに適した経営資源の配分、事業展開を図っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は210,856百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は11,887百万円（同21.5%増）、経常利益は13,255百万円（同12.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は8,797百万円（同50.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、社内の経営管理区分の一部変更として、㈱エルドラドにて行っている飲食店事業・ゴルフ場運営事業について、報告セグメントを「その他の事業」から「プロパティ事業」に区分を変更しております。以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔プロパティ事業〕

国内ホテル事業においては、国内旅行需要やインバウンド需要が増加したことなどにより増収増益となりました。国内リゾート型ホテルにおいては、北海道エリアを中心に稼働率や客室単価が上昇したため増収増益となり、その他のエリアのホテルも売上・利益は総じて堅調に推移しました。国内都市型ホテルにおいては、運営しているすべてのホテルが増収増益となり、特に札幌エリアや銀座のホテルの客室単価が大幅に上昇しました。海外ホテル事業においても堅調に推移し増収増益となりました。この結果、売上高は35,941百万円（同12.4%増）となり、セグメント利益は5,256百万円（同23.3%増）となりました。

〔化粧品健康食品事業〕

化粧品通販事業においては、新規顧客の獲得数は堅調に推移しました。一方で、新規購入者の定期コースの継続率低下などにより減収減益となりました。健康食品通販事業においては、新規顧客の獲得効率は改善しているものの、定期コースへの引上げや定期コース顧客の継続率の改善が図れず減収減益となりました。この結果、売上高は13,847百万円（同5.9%減）となり、セグメント利益は719百万円（同22.4%減）となりました。

〔グルメ事業〕

グルメ通販事業においては、食品単品の売上が前年同期と比べ好調に推移したものの、酒ジャンルは横ばい、ギフトジャンルは苦戦しました。ワイン通販事業においては、売上は前年同期と比べ微増であったものの、商品配送体制の見直しや年度後半より新規顧客の獲得が好調に推移したため収益性が改善しました。この結果、売上高は32,073百万円（同1.1%減）となり、セグメント利益は1,252百万円（同14.8%増）となりました。

〔ナース関連事業〕

看護師向け通販事業においては、円安の進行や原材料・資材の高止まりを受け仕入原価が上昇したため、収益性を重視し一部販売経路において商品価格の見直しやカタログ媒体の発行数を抑制しましたが減収減益となりました。この結果、売上高は12,623百万円（同2.7%減）となり、セグメント利益は405百万円（同15.7%減）となりました。

〔呉服関連事業〕

和装販売事業においては、不採算店舗の閉店による売上・稼働顧客数の減少、既存店舗における新規顧客の獲得数が前年同期と比べ減少したことなどにより減収減益となりました。衣裳レンタル事業においては、同業他社の撤退や早期受注会の実施拡大による卒業式袴レンタルの受注増加、前撮りサービスの提案強化などにより増収増益となりました。この結果、売上高は22,897百万円（同1.5%減）となり、セグメント利益は1,250百万円（同7.9%減）となりました。

〔アパレル・雑貨事業〕

アパレル・雑貨通販事業においては、円安の進行や原材料・資材価格の高止まりを受け仕入原価が上昇し、また、紙代・印刷代も高止まりしたため、収益性を重視し紙媒体の発行数量を減らすなど広告宣伝費の抑制を図りました。新規顧客数は獲得効率が改善したことにより増加したものの、稼働顧客数は既存顧客のリピート率が計画に届かず横ばいとなりました。この結果、売上高は74,836百万円（同0.8%増）となり、セグメント損失は1,696百万円（前年同期は2,992百万円のセグメント損失）となりました。

〔その他の事業〕

アパレル卸売事業においては、クライアント各社の紙媒体による販売展開が縮小していることや在庫処分を行ったことなどにより減収減益となりました。旅行代理店事業においては、成長性を優先し積極的に広告宣伝を行ったことなどにより増収減益となりました。この結果、売上高は2,827百万円（同5.6%増）となり、セグメント損失は399百万円（前年同期は272百万円のセグメント損失）となりました。

〔データベース活用事業〕

封入・同送サービス事業においては、アパレル・雑貨通販事業におけるカタログ発行数が減少したものの、新たなサービスの展開や既存クライアントへの営業強化が功を奏したことなどにより増収増益となりました。フルフィルメント受託サービス事業においては、新規クライアントの獲得は順調であったものの、既存クライアントの売上減少やコールセンターにおける人件費の上昇などにより減収減益となりました。ファイナンス事業においては、新規顧客が前年同期と比べ効率的に獲得できたことにより貸付が堅調に推移したため増収増益となりました。この結果、売上高は17,118百万円（同2.4%増）となり、セグメント利益は5,161百万円（同0.2%増）となりました。

② 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比1,482百万円増加し、131,443百万円となりました。これは主に、仕掛販売用不動産が1,514百万円減少した一方で、営業貸付金が2,716百万円、販売用不動産が2,053百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比10,288百万円増加し、181,018百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が9,782百万円減少した一方で、建物及び構築物が18,560百万円、のれんが1,637百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比11,770百万円増加し、312,462百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比2,409百万円増加し、61,616百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,332百万円、電子記録債務が2,423百万円、1年内償還予定の社債が5,010百万円減少した一方で、短期借入金が11,758百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比3,886百万円増加し、109,189百万円となりました。これは主に、長期借入金が4,290百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比6,296百万円増加し、170,805百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比5,474百万円増加し、141,656百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.2%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,032百万円減の36,213百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9,689百万円（前年同期は12,770百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益13,211百万円、減価償却費5,977百万円などであり、主な減少要因は、営業貸付金の増加2,761百万円、仕入債務の減少3,316百万円、その他の流動負債の減少1,413百万円、法人税等の支払額4,187百万円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、17,792百万円（前年同期は14,403百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出15,031百万円、投資有価証券の取得による支出2,152百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,806百万円などであり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1,367百万円などであり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、6,721百万円（前年同期は5,971百万円の増加）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増減額3,950百万円、長期借入による収入24,527百万円などであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出13,257百万円、社債の償還による支出5,015百万円、配当金の支払額2,386百万円などであり、

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売を行っており、製品の製造は行っておりません。従って生産実績の記載は行っておりません。また、通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムは極めて短いものであり受注状況の記載を行っておりません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		仕入高(百万円)	前年同期比(%)
グ ロ ー ス 領 域	プロパティ事業	6,105	119.9
	化粧品健康食品事業	3,293	90.9
	グルメ事業	19,044	103.8
	ナース関連事業	5,556	102.3
サ ス テ ナ ブ ル 領 域	呉服関連事業	8,510	96.6
	アパレル・雑貨事業	35,843	105.7
	その他の事業	1,302	85.4
データベース活用事業		—	0.0
合計		79,657	103.8

(注) 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比(%)
グ ロ ー ス 領 域	プロパティ事業	35,395	110.9
	化粧品健康食品事業	13,845	94.1
	グルメ事業	31,652	98.6
	ナース関連事業	12,623	97.3
サ ス テ ナ ブ ル 領 域	呉服関連事業	22,824	98.5
	アパレル・雑貨事業	74,662	100.7
	その他の事業	2,770	105.5
データベース活用事業		17,081	102.4
合計		210,856	101.2

(注) 金額は販売実績によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度より、アパレル・雑貨事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、データベース活用事業、呉服関連事業、プロパティ事業、その他の事業の8セグメントを今後の成長性・収益性の拡大を担う「グロース領域」と、安定した収益性・継続性・社会性を主眼においた「サステナブル領域」の2つにグルーピングをし、それぞれに適した経営資源の配分、事業展開を図っております。その結果、売上高は210,856百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は11,887百万円（同21.5%増）、経常利益は13,255百万円（同12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,797百万円（同50.7%増）となりました。なお、第五次経営計画の3年目である当連結会計年度の目標は売上高261,000百万円、営業利益22,600百万円、ROE 8%以上としておりました。しかし、足元の実績数値や外部環境を踏まえ2023年10月30日に業績予測を修正し、売上高217,000百万円、営業利益11,500百万円、ROE 10%としておりました。売上高は修正目標比2.8%減と未達成となりました。営業利益については修正目標比3.4%増と達成となりました。ROEは6.4%と修正目標比3.6pt減と未達成となりました。

主力事業の取り組みは次のとおりであります。

〔プロパティ事業〕

国内ホテル事業においては、国内旅行需要やインバウンド需要が増加したことなどにより増収増益となりました。国内リゾート型ホテルにおいては、北海道エリアを中心に稼働率や客室単価が上昇したため増収増益となり、その他のエリアのホテルも売上・利益は総じて堅調に推移しました。国内都市型ホテルにおいては、運営しているすべてのホテルが増収増益となり、特に札幌エリアや銀座のホテルの客室単価が大幅に上昇しました。海外ホテル事業においても堅調に推移し増収増益となりました。この結果、売上高は35,941百万円（同12.4%増）となり、セグメント利益は5,256百万円（同23.3%増）となりました。

〔化粧品健康食品事業〕

化粧品通販事業においては、新規顧客の獲得数は堅調に推移しました。一方で、新規購入者の定期コースの継続率低下などにより減収減益となりました。健康食品通販事業においては、新規顧客の獲得効率は改善しているものの、定期コースへの引上げや定期コース顧客の継続率の改善が図れず減収減益となりました。この結果、売上高は13,847百万円（同5.9%減）となり、セグメント利益は719百万円（同22.4%減）となりました。

〔グルメ事業〕

グルメ通販事業においては、食品単品の売上が前年同期と比べ好調に推移したものの、酒ジャンルは横ばい、ギフトジャンルは苦戦しました。ワイン通販事業においては、売上は前年同期と比べ微増であったものの、商品配送体制の見直しや年度後半より新規顧客の獲得が好調に推移したため収益性が改善しました。この結果、売上高は32,073百万円（同1.1%減）となり、セグメント利益は1,252百万円（同14.8%増）となりました。

〔ナース関連事業〕

看護師向け通販事業においては、円安の進行や原材料・資材の高止まりを受け仕入原価が上昇したため、収益性を重視し一部販売経路において商品価格の見直しやカタログ媒体の発行数を抑制しましたが減収減益となりました。この結果、売上高は12,623百万円（同2.7%減）となり、セグメント利益は405百万円（同15.7%減）となりました。

〔呉服関連事業〕

和装販売事業においては、不採算店舗の閉店による売上・稼働顧客数の減少、既存店舗における新規顧客の獲得数が前年同期と比べ減少したことなどにより減収減益となりました。衣裳レンタル事業においては、同業他社の撤退や早期受注会の実施拡大による卒業式袴レンタルの受注増加、前撮りサービスの提案強化などにより増収増益となりました。この結果、売上高は22,897百万円（同1.5%減）となり、セグメント利益は1,250百万円（同7.9%減）となりました。

〔アパレル・雑貨事業〕

アパレル・雑貨通販事業においては、円安の進行や原材料・資材価格の高止まりを受け仕入原価が上昇し、また、紙代・印刷代も高止まりしたため、収益性を重視し紙媒体の発行数量を減らすなど広告宣伝費の抑制を図りました。新規顧客数は獲得効率が改善したことにより増加したものの、稼働顧客数は既存顧客のリピート率が計画に届かず横ばいとなりました。この結果、売上高は74,836百万円（同0.8%増）となり、セグメント損失は1,696百万円（前年同期は2,992百万円のセグメント損失）となりました。

〔その他の事業〕

アパレル卸売事業においては、クライアント各社の紙媒体による販売展開が縮小していることや在庫処分を行ったことなどにより減収減益となりました。旅行代理店事業においては、成長性を優先し積極的に広告宣伝を行ったことなどにより増収減益となりました。この結果、売上高は2,827百万円（同5.6%増）となり、セグメント損失は399百万円（前年同期は272百万円のセグメント損失）となりました。

〔データベース活用事業〕

封入・同送サービス事業においては、アパレル・雑貨通販事業におけるカタログ発行数が減少したものの、新たなサービスの展開や既存クライアントへの営業強化が功を奏したことなどにより増収増益となりました。フルフィルメント受託サービス事業においては、新規クライアントの獲得は順調であったものの、既存クライアントの売上減少やコールセンターにおける人件費の上昇などにより減収減益となりました。ファイナンス事業においては、新規顧客が前年同期と比べ効率的に獲得できたことにより貸付が堅調に推移したため増収増益となりました。この結果、売上高は17,118百万円（同2.4%増）となり、セグメント利益は5,161百万円（同0.2%増）となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②財政状態の状況」に記載のとおりであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財務政策

当社グループは、更なる成長を目指すために、設備や不動産開発・取得への投資を行っており、財務の健全性や資本効率など当社グループにとって最適な資本構成を追求するとともに、将来の成長のための内部留保の充実と、株主への利益還元とのバランスを保つことに努めております。

資金の調達源としては、営業キャッシュ・フローに加え、金融機関からの借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務・社債を含む有利子負債の残高は130,259百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は36,213百万円となっております。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績や状況に応じ、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表及びセグメントごとの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、リースを含めて15,228百万円であり、その主なものは、プロパティ事業における国内ホテル関連の開発・取得に伴う投資12,740百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 [面積㎡]	合計	
本社 (埼玉県上尾市)	—	統括業務施設 受注関連設備 その他設備	3,064	0	116	4,883 (13,528.18)	31	2,059	10,157	622 (204)
吉見ロジスティクス センター (埼玉県比企郡)	アパレル・雑貨 データベース 活用	物流倉庫	13,993	1,521	73	3,086 (99,056.00)	1,575	3	20,254	54 (380)
領家丸山流通システ ムセンター (埼玉県上尾市)	データベース 活用	物流倉庫	1,495	11	0	2,762 (30,383.20)	—	—	4,270	— (—)
北関東支店 (埼玉県鴻巣市)	グルメ	受注関連施設	71	—	0	449 (735.37)	—	—	521	— (—)
宇都宮流通システム センター (栃木県鹿沼市)	アパレル・雑貨 グルメ	物流倉庫	2,123	117	19	2,191 (95,573.02)	—	18	4,470	4 (1)
店舗用資産 (埼玉県三郷市他78 ヶ所)	アパレル・雑貨	店舗	376	—	5	— (—)	—	67	450	— (—)
賃貸用資産 (東京都中央区他20 ヶ所)	プロパティ	賃貸ビル	42,403	144	842	7,121 (620,246.49)	141	1,228 [1,428.62]	51,882	— (—)

- (注) 1. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、1,808百万円であります。なお、賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
2. その他には、有形固定資産の「建設仮勘定」、無形固定資産の「リース資産」及び「その他」が含まれております。
3. 従業員数の()は臨時従業員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 [面積㎡]	合計	
㈱テキサス	賃貸用資産他 (東京都中央区 他9ヶ所)	プロパティ	賃貸物件他	2,153	2	0	13,724 (9,425.03)	—	470 [149.40]	16,351	— (—)

- (注) 1. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、11百万円であります。なお、賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
2. その他には、無形固定資産の「その他」が含まれております。
3. 従業員数の()は臨時従業員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、継続的な成長と収益の安定化を目的として提出会社を中心にグループ会社での必要性を勘案して行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	97,244,472	97,244,472	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	97,244,472	97,244,472	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月31日 (注)	—	97,244	—	10,612	△11,008	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	24	330	140	120	60,495	61,129	-
所有株式数(単元)	-	167,592	7,991	432,456	78,226	244	285,285	971,794	65,072
所有株式数の割合(%)	-	17.25	0.82	44.50	8.05	0.03	29.36	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,017,041株は「個人その他」に10,170単元及び「単元未満株式の状況」に41株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ37単元及び72株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フレンドステージ アセットマネジメント	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	41,383	43.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	7,174	7.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,206	3.33
安 野 清	埼玉県上尾市	2,916	3.03
安 野 公	埼玉県上尾市	2,914	3.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,246	2.33
野村信託銀行株式会社(退職給付信託 三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,968	2.04
ベルーナ共栄会	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,625	1.68
ベルーナ従業員持株会	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,060	1.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口 4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	953	0.99
計	—	65,449	68.01

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,017,041株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、3,065千株は投資信託、79千株は年金信託です。

3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、912千株は投資信託、523千株は年金信託です。

4. 株式会社日本カストディ銀行(信託口4)の所有株式のうち、810千株は年金信託です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,017,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,162,400	961,624	—
単元未満株式	普通株式 65,072	—	—
発行済株式総数	97,244,472	—	—
総株主の議決権	—	961,624	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	1,017,000	—	1,017,000	1.05
計	—	1,017,000	—	1,017,000	1.05

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2018年6月27日開催の第42回定時株主総会において、取締役等に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として譲渡制限付株式を割当てる報酬制度を導入しております。詳細は「第4 提出会社の状況 コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等」をご参照ください。

(役員・従業員に対する株式所有制度)

①役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員が自社株式を定期的に取得・保有し、中長期的な資産形成の一助とすることを目的に、従業員持株会制度を導入しております。

②役員・従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

③当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員については、当社及び子会社の役員に限定しております。従業員については、当社及び子会社（海外を除く）の従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2024年7月31日)での決議状況 (取得期間2024年8月1日～2024年9月30日)	480,000	480
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	480,000	345
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	98	0
当期間における取得自己株式	88	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(譲渡制限付株式報酬による自己 株式の処分)	8,486	6	—	—
保有自己株式数	1,017,041	—	1,017,129	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、企業価値の向上を通じた株主の皆様への利益還元を重要課題のひとつとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を実施しております。株主資本配当率（DOE）1.5%を下限とし、連結配当性向35%を目途として実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当を1株につき14.50円とし、中間配当の14.50円と合わせ年間配当金は29.00円としております。

内部留保資金の使途につきましては、設備資金として再投資させていただき、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年10月31日 取締役会決議	1,395	14.50
2025年6月26日 定時株主総会決議	1,395	14.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役会が決定した方針のもと、執行役員が担当業務を執行する権限と責任を持つことで迅速化を図るとともに、経営の公正性及び透明性を高めることによりコンプライアンス体制、効率的な経営体制の確立を実現することにあります。また、社外の有識者も参加するコンプライアンス委員会を設置し、権限を付与することによって第三者の視座が経営判断に反映される体制を構築しております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会と監査等委員会という枠組みの中で迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制度を導入しております。また、取締役会による役員等の指名・報酬の決定等における独立性・客観性及び説明責任のさらなる強化を目的に指名報酬委員会を任意に設置し、ガバナンスの有効性を高めております。

取締役会は、代表取締役社長 安野清が議長を務めております。その他、取締役 安野雄一郎、取締役 宍戸順子、取締役 松田智博、取締役 宮下正義、社外取締役 山縣秀樹、社外取締役 渡部行光、社外取締役 浜本淳子の7名の取締役で構成され、定期的に開催し、経営目標や経営戦略等を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、法令や定款に規定される事項の決議及び業務執行状況等、経営上の重要事項について監査等委員に積極的に意見を求める運営を行い、公正かつ客観的な判断を確保しつつ報告・審議・決議を行っております。

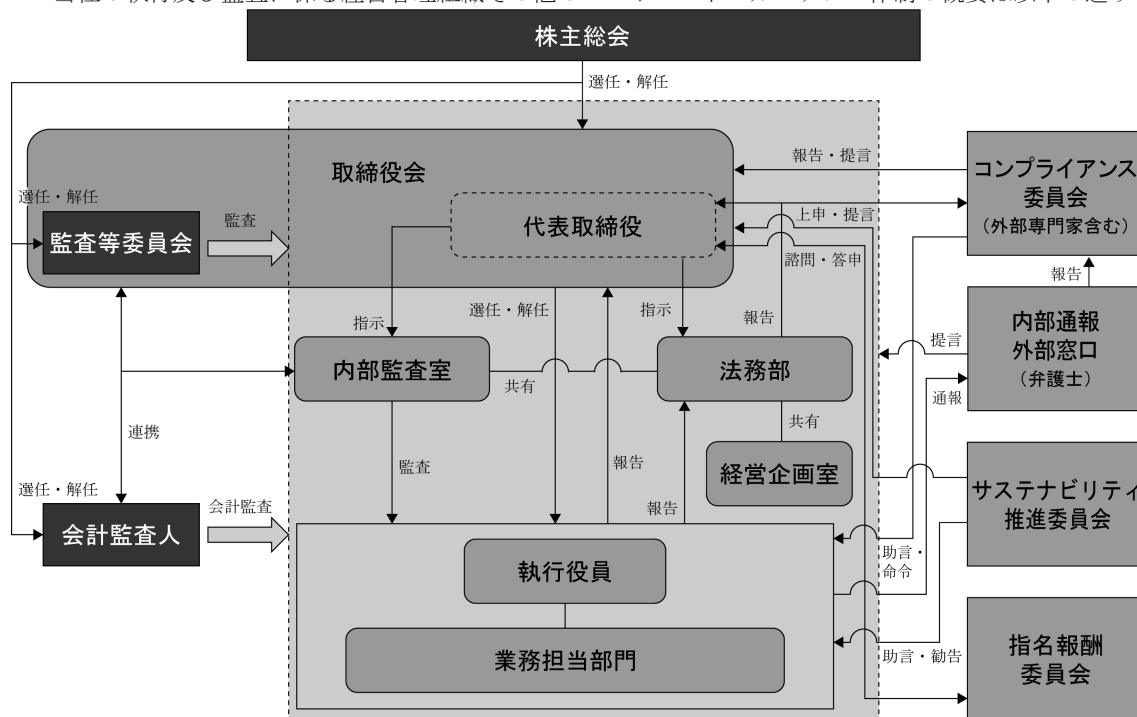
監査等委員会は、社外取締役 山縣秀樹が委員長を務めております。その他、社外取締役 渡部行光、社外取締役 浜本淳子の2名の監査等委員で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方と業務執行状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的な活動の監査を行っております。

指名報酬委員会は、社外取締役 浜本淳子が委員長を務めております。その他、社外取締役 山縣秀樹、社外取締役 渡部行光の2名の委員で構成され、事務局には総務本部があたり、事務局より当社の具体的な経営状況や、適切な議題と判断材料を提示するとともに、活発な審議が行われるよう努めております。

機関ごとの構成員は以下の通りです。（◎は議長、委員長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬委員会
代表取締役社長	安野 清	◎		
取締役	安野 雄一郎	○		
取締役	宍戸 順子	○		
取締役	松田 智博	○		
取締役	宮下 正義	○		
取締役（社外）	山縣 秀樹	○	◎	○
取締役（社外）	渡部 行光	○	○	○
取締役（社外）	浜本 淳子	○	○	◎

当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役による的確な意思決定と迅速かつ機動的な業務執行を行う一方、監査等委員による客観的かつ中立的な監視により公正かつ客観的な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの十分性及び実効性を確保していると判断しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、取締役会にて、内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。また、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保すべく、当社では企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、全ての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

具体的には、法務部を中心に全体的なコンプライアンスの推進・教育・研修の実施を行い、すべての役員及び従業員がコンプライアンスの精神・考え方を十分理解し、透明な企業風土の構築に取り組んでおります。また、内部通報制度の活用を促進し、不正行為などを早期に発見し、未然に回避できる体制を構築しております。その他、定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、法令・定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス委員会（2008年9月設置）は、経営企画室長が委員長を務めております。その他、顧問弁護士を含む9名の委員で構成されており、毎月開催されております。同委員会では、報告された事故情報の共有及び再発防止策の精査など、コンプライアンス上のリスク管理を目的に運営され、取締役会の審議内容及び代表取締役の判断内容については助言、ライン部門の業務については改善や停止を命令する権限を保持しております。

また、リスク情報の収集、リスク認識、状況把握、再発防止・未然防止策の策定などのリスクマネジメントをよりスピーディ、効果的に行うため、法務部においてリスクマネジメント業務を行っております。

その他、情報集約体制の強化を目的として、リスク情報の共有ルールを全社に繰り返し発信し、リスクマネジメント体制の維持・発展を継続的に取り組むとともに、内部通報制度として社内外に窓口を設け匿名性を担保する等、体制をより機能させる運用フローを整備しております。加えて、コンプライアンス意識の向上を目的に、外部の専門家を活用した勉強会の実施等の教育機会の充実、及び人事政策の見直しに継続して取り組んでおります。

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、主要な子会社の経営状況の定期的な報告や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に努めております。また、定期的に開催する当社の主要な会議に子会社の取締役も招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取り組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署との連携を密にし、課題解決に取り組んでおります。

② 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
安野 清	5回	5回
安野 雄一朗	5回	5回
穴戸 順子	5回	5回
松田 智博	5回	5回
宮下 正義	5回	5回
山縣 秀樹（社外取締役）	5回	5回
渡部 行光（社外取締役）	5回	5回
浜本 淳子（社外取締役）	5回	5回

取締役会は原則として2ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項及び会社経営、グループ経営に関する重要事項等、取締役会規程に定めた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び取締役会規程に定めた事項につき、報告を受けております。

取締役会における主な検討事項は、株主総会に関する事項、決算に関する事項、取締役に係る事項、株式に関する事項、人事・組織に関する事項、資産に関する事項、資金に関する事項、定款に定められた事項、重要な業務に関する事項、その他の重要事項等であります。

③ 指名報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名報酬委員会を1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
浜本 淳子（社外取締役）	1回	1回
山縣 秀樹（社外取締役）	1回	1回
渡部 行光（社外取締役）	1回	1回

指名報酬委員会における具体的な検討内容として、委員長の選任、現行制度の妥当性の検証、取締役候補者案、取締役報酬水準・指標等について審議しました。

④ 取締役の責任免除

イ. 当社は、取締役の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める最低責任限度額を控除した額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 当社は業務執行をしない取締役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、イ、ロ共に認められるのは当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

⑤ 役員等賠償責任保険の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につきおこなった行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違反行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

⑥ 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数を16名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	安 野 清	1944年12月14日生	1968年9月 友華堂(個人経営)創業 1971年12月 有限会社日本リボワール設立 代表取締役社長 1977年6月 株式会社友華堂(現当社)設立 代表取締役社長(現任) 1990年9月 株式会社友華堂(現株式会社フレンドステージ)設立 代表取締役社長(現任) 2017年9月 株式会社グランベルホテル代表取締役就任(現任)	(注) 2	2,916
取締役 専務執行役員総務本部長 兼管理本部長	安 野 雄一郎	1976年10月15日生	2001年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会 社)入社 2004年4月 当社入社 当社社長室勤務 2005年3月 当社経営企画室長 2009年6月 当社取締役経営企画室長 2011年4月 当社取締役常務執行役員新事業本 部長兼受託事業本部長 2012年4月 当社取締役常務執行役員企画本部 長兼新事業本部長兼受託事業本部 長 2013年4月 当社取締役常務執行役員マーケテ ィング本部長 2015年6月 株式会社ビッグベルトレーディン グ代表取締役就任(現任) 2016年6月 当社取締役専務執行役員マーケテ ィング本部長 2019年4月 株式会社ナースステージ代表取締 役就任(現任) 株式会社ベストサンクス代表取締 役就任(現任) 2020年4月 当社取締役専務執行役員総務本部 長兼マーケティング本部長 2021年4月 当社取締役専務執行役員総務本部 長兼管理本部長(現任)	(注) 2	148
取締役 執行役員社長室長	穴 戸 順 子	1958年5月22日生	1986年8月 株式会社友華堂(現当社)入社 1996年4月 当社第1企画室顧問 1997年6月 当社取締役企画担当 2011年3月 株式会社エルドラド代表取締役就 任(現任) 2011年4月 当社取締役執行役員社長室長(現 任)	(注) 2	49
取締役 執行役員経営企画室長 兼受託事業本部長	松 田 智 博	1972年2月2日生	1996年4月 N I S グループ株式会社入社 2008年5月 当社入社 当社経営企画室勤務 2010年10月 当社経営企画室長 2011年4月 当社執行役員管理本部長 2013年4月 当社執行役員管理本部長兼総務本 部長 2015年4月 当社執行役員管理本部長 2015年6月 当社取締役執行役員管理本部長 2016年4月 当社取締役執行役員管理本部長兼 総務本部長 2018年4月 株式会社サンステージ代表取締役 就任(現任) 2020年4月 当社取締役執行役員管理本部長 2021年4月 当社取締役執行役員受託事業本部 長 2022年4月 丸長株式会社代表取締役(現任) 2023年4月 当社取締役執行役員経営企画室長 兼受託事業本部長(現任) フレンドリー株式会社代表取締役 就任(現任)	(注) 2	13

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 E C 事業本部長	宮 下 正 義	1981年11月24日生	2005年4月 当社入社 当社経営企画室勤務 2008年4月 株式会社ナースリー経営企画室勤務 2010年1月 株式会社ナースリー経営企画室部長代理 2013年4月 当社経営企画室参事 2013年8月 当社経営企画室参事兼ディストリビューション本部業務推進室参事 2015年4月 当社経営企画室課長 2019年9月 当社経営企画室長 フレンドリー株式会社代表取締役就任 2020年6月 当社取締役執行役員経営企画室長 2023年4月 当社取締役執行役員 E C 事業本部長 (現任)	(注) 2	4
取締役 (監査等委員)	山 縣 秀 樹	1970年9月6日生	2000年10月 弁護士登録 2000年10月 丸の内南法律事務所入所(現任) (旧成富総合法律事務所) 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	0
取締役 (監査等委員)	渡 部 行 光	1952年4月10日生	1978年3月 公認会計士登録 1978年8月 税理士登録 1994年6月 当社監査役就任 1995年12月 渡部税務会計事務所所長(現任) 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	0
取締役 (監査等委員)	浜 本 淳 子	1968年7月14日生	1991年4月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店入社 1995年12月 ゴールドマン・サックス・インターナショナルバンク東京支店入社 1999年12月 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店(現ゴールドマン・サックス証券株式会社)入社 2005年11月 同社マネージング・ディレクター就任 2018年7月 株式会社アメージング・ジャパン設立 代表取締役(現任) 2022年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	0
計					3,135

- (注) 1. 取締役(監査等委員)山縣秀樹、取締役(監査等委員)渡部行光及び取締役(監査等委員)浜本淳子は社外取締役であります。
2. 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間
3. 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
4. 2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
5. 取締役 安野雄一郎は、代表取締役社長 安野清の子であります。
6. 2018年4月1日付で、株式会社アンファミエと株式会社ナースリーを合併して、商号を株式会社ナースステージに変更しております。
7. 取締役(監査等委員) 浜本 淳子の戸籍上の氏名は、森 淳子であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

山縣秀樹氏は、弁護士として法律に関する専門知識や経験等を有しております。渡部行光氏は、公認会計士及び税理士としての財務、会計及び税務に関する専門知識や経験等を有しております。浜本淳子氏は、金融機関における専門的な知見に加え、企業経営・組織運営における豊富な経験を有しております。このことから、この3名を社外取締役（監査等委員）に選任しております。山縣秀樹氏・渡部行光氏・浜本淳子氏は、株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。なお、山縣秀樹氏とは顧問弁護士契約を締結していますが、その契約による報酬は少額であり、一般株主との利益相反の生じる恐れはないと判断し、独立役員として指定いたしました。また、渡部行光氏・浜本淳子氏と当社の間に人的関係、資本関係及び取引関係その他特別な利害関係はありません。

3名の社外取締役（監査等委員）による客観的かつ中立的な監視のもと、コンプライアンス体制及び経営体制の十分性について評価を行っており、経営の監視機能面において実効性のある体制が整っていると判断しております。なお、当社は、社外取締役（監査等委員）である3氏との間で、当社定款の定めによる責任限定契約を締結しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

当社は、社外役員の独立性について客観的に判断するため「社外役員の独立性に関する基準」を定めております。社外役員候補の選定にあたっては、コーポレート・ガバナンス充実の観点から同基準を参考にしております。

<社外役員の独立性に関する基準>

当社は、社外役員の独立性を確保するため、以下の基準を全て満たすと判断した場合に、当該社外役員が当社からの独立性を有しているものと判断する。

- (1) 当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という）の業務執行者（注1）ではなく、過去にも当社グループの業務執行者でないこと
- (2) 当社が大株主である会社の重要な業務執行者（注2）でないこと
- (3) 当社の主要な取引先（注3）の重要な業務執行者でないこと
- (4) 当社の主要な金融機関（注4）の重要な業務執行者でないこと
- (5) 当社グループから多額の報酬または寄付（注5）を受領する法律専門家、会計・税務専門家、各種コンサルティング専門家または研究・教育専門家でないこと
- (6) 当社グループの業務執行者の親族関係（3親等以内または同居親族）でないこと
- (7) 上記の他、独立社外役員としての独立性に疑義があり、一般株主と利益相反の恐れがあると合理的に判断されないこと

- (注) 1. 業務執行者とは、取締役、執行役員、使用人をいう。
2. 重要な業務執行者とは、取締役、執行役員、部長級以上の使用人をいう。
3. 主要な取引先とは、過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループとの取引の対価の支払額または受取額が取引先の（連結）売上高の2%以上または当社グループの連結売上高の2%以上である企業等をいう。
4. 主要な金融機関とは、過去3年間のいずれかの事業年度における連結借入総額が連結総資産の5%以上である金融機関をいう。
5. 多額の報酬または寄付とは、過去3年間のいずれかの事業年度において、取締役報酬以外に、個人は100万円以上を、法人・団体は総収入の2%以上を受領している場合をいう。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員監査の状況

当社の監査等委員会は3名で、全員が社外取締役であります。

各監査等委員は、定期的開催される取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。また、適宜監査業務の結果報告やコンプライアンス上の問題点等につき意見交換を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行っております。

社外取締役の山縣秀樹氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役の渡部行光氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する相当程度の見識を有するものであります。

社外取締役の浜本淳子氏は、金融機関における専門的な知見に加え、企業経営・組織運営における豊富な経験を有しております。

当事業年度において監査等委員会を8回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山縣 秀樹	8回	8回
渡部 行光	8回	8回
浜本 淳子	8回	8回

監査等委員会における具体的な検討内容は、当社グループのコーポレート・ガバナンスや内部統制システムの整備・運用状況、監査方針・監査計画策定及び業務分担等、会計監査人の監査の評価等です。

また、監査等委員の活動として、取締役会に出席し決議内容等を監査し必要に応じた意見表明、重要な決裁書類等の閲覧、監査等委員選任議案の株主総会への提出の請求、会計監査人の監査の評価等をしております。必要に応じた子会社に対する事業報告の請求と当該業務及び財政状態の把握、会計監査人の監査計画を確認するとともに、決算期末の棚卸監査への立会いや、期末・四半期毎に開催する会計監査報告会を通じ、会計監査の方法、結果に対し必要な意見交換を行っております。さらに、当社内部監査室と定期的に監査連携会議を行い、当事業年度は子会社に対する内部監査を重点的に実施し、内部監査室へのアドバイスや意見交換を行うなど、積極的に連携をしております。

② 内部監査の状況

当社内部監査は、代表取締役直轄の組織である内部監査室が担当しております。内部監査室は6名で構成され、年間の計画に基づいて、当社及び子会社に対して内部監査を実施する体制を取っております。会計・業務・事業リスク・コンプライアンス等の内部監査を実施し、当該部門に対し助言及び改善状況の確認を行っております。また、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備、運用状況の監査を実施しております。これら内部監査の結果については、当社の取締役会及び経営会議への報告を行い、改善事項についての指示・助言を受けております。また、監査等委員及び監査法人との三者間にて、相互に情報交換を行うなど緊密な関係を保っております。特に、監査等委員とは、監査等委員会への参加に加え、特定のリスク情報やグループガバナンスに関する相互の課題認識を密接に行っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人日本橋事務所

b. 継続監査期間

2017年以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 公認会計士 柳 吉昭

指定社員 業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他4名となります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制、監査実績等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

現会計監査人の監査法人日本橋事務所は、当社の業務内容に対して監査業務を実施できる一定の規模と体制を有していたこと、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要項並びに監査費用が合理的かつ妥当であったこと、さらに監査実績等により総合的な判断から選定しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は適正に行われていることを確認しております。日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	40	—	43	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40	—	43	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切かどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在籍年数に応じて当社の業績、従業員の給与水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。

非金銭報酬等の内容および金額又は株式数の算定方法の決定に関しては、譲渡制限付株式報酬とし、基本報酬等を考慮しながら、総合的に勘案して年1回決定しております。

報酬等の種類別の割合については、役位、役割、業績を勘案し、取締役（監査等委員を除く。）については取締役会にて、監査等委員である取締役については、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

② 取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

指名報酬委員会では、取締役の個人別の報酬等の内容と決定方針の整合性等を確認した上で、答申しているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

③ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第39回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は5名です。また、当該報酬とは別枠で、2018年6月27日開催の第42回定時株主総会において、譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭報酬の総額を年額50百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は5名です。

取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第39回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名です。また、当該報酬とは別枠で、2018年6月27日開催の第42回定時株主総会において、譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭報酬の総額を年額5百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名です。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、個人別の報酬等については、取締役会決議に基づき代表取締役社長安野清がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額としております。代表取締役社長安野清は、構成員の半数以上を社外取締役としている指名報酬委員会へ個人別報酬額の決定の際、諮問答申を得るものとしております。

代表取締役社長安野清に委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、当社グループの経営状況等を当社グループにおいて最も熟知し、総合的に役員の報酬額を決定できると判断したためであります。

なお、取締役（監査等委員を除く。）の非金銭報酬は、取締役会にて取締役個人別の割当株式数の決議を行い、取締役（監査等委員）は、監査等委員会において決定しております。

⑤ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く)	89	83	6	5
社外取締役 (監査等委員)	9	9	0	3

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在していませんので個別の役員ごとの記載を省略しております。

2. 非金銭報酬等は、譲渡制限付き株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しております。

⑥ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
24	3	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、その他の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図る為、主として取引先からの保有要請を受け、保有することがあります。なお、取引関係の強化によって得られる当社グループの利益やリスク、投資額等を総合的に勘案して投資可否について判断しております。なお、当社が保有する取引先の株式につきましては、個別銘柄ごとに当初の株式取得目的と現在の取引金額及び取引内容等の経済合理性を検証し、その結果、当該株式の保有意義が希薄化した株式は、当該企業の状況を勘案したうえで売却により縮減を図ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	200
非上場株式以外の株式	3	324

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)KYORITSU	1,000,000	1,000,000	通販事業を中心にカタログ等、媒体の印刷を通じ、取引を継続しており、関係の維持・強化のために同社株式を保有しております。	有
	162	186		
(株)マリオン	450,000	450,000	保有している一部の不動産管理を通じ、取引を継続しており、関係の維持・強化のために同社株式を保有しております。	有
	157	213		
BIPROGY(株)	1,000	1,000	通販事業のシステム開発を通じ、取引を継続しており、関係の維持・強化のために同社株式を保有しております。	有
	4	4		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については取締役会等で経済合理性を含めて適宜検討をしております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	6	165	8	167
非上場株式以外の株式	35	3,910	37	3,984

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	—	—	— (—)
非上場株式以外の株式	134	113	1,976 (—)

- (注) 1. 非上場株式については、市場価格がないことから、評価損益の合計額は記載しておりません。
2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,842	35,414
受取手形	67	12
売掛金	10,502	10,854
営業貸付金	31,750	34,466
有価証券	695	314
商品及び製品	26,097	25,664
原材料及び貯蔵品	1,487	1,372
販売用不動産	5,129	7,182
仕掛販売用不動産	※2 3,205	※2 1,690
その他	16,076	15,448
貸倒引当金	△892	△978
流動資産合計	129,961	131,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 91,405	※2, ※3 113,461
減価償却累計額	※1 △25,935	※1 △29,430
建物及び構築物（純額）	65,470	84,031
機械装置及び運搬具	※2 12,527	※2 12,509
減価償却累計額	※1 △4,381	※1 △5,209
機械装置及び運搬具（純額）	8,145	7,299
工具、器具及び備品	※3 6,070	※3 7,175
減価償却累計額	※1 △4,115	※1 △4,599
工具、器具及び備品（純額）	1,954	2,575
土地	※2 46,739	※2 47,410
リース資産	2,660	2,933
減価償却累計額	※1 △667	※1 △1,119
リース資産（純額）	1,993	1,813
建設仮勘定	12,605	2,823
有形固定資産合計	136,909	145,954
無形固定資産		
のれん	1,044	2,682
リース資産	799	556
その他	※2 9,049	※2 8,581
無形固定資産合計	10,893	11,820
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 14,614	※4 14,576
長期貸付金	1,998	1,986
破産更生債権等	211	271
繰延税金資産	598	1,318
その他	6,209	5,835
貸倒引当金	△705	△744
投資その他の資産合計	22,927	23,244
固定資産合計	170,730	181,018
資産合計	300,691	312,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,934	9,601
電子記録債務	5,682	3,259
未払費用	14,631	13,995
短期借入金	※2, ※5, ※6 13,090	※2, ※5, ※6 24,849
1年内償還予定の社債	5,015	5
リース債務	489	472
未払法人税等	2,210	2,678
契約負債	3,557	3,452
賞与引当金	1,058	984
店舗閉鎖損失引当金	-	65
その他	2,536	2,251
流動負債合計	59,206	61,616
固定負債		
社債	5	-
長期借入金	※2, ※5, ※6 98,563	※2, ※5, ※6 102,853
利息返還損失引当金	335	242
リース債務	2,387	2,079
退職給付に係る負債	331	223
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	1,076	1,069
修繕引当金	117	147
その他	2,236	2,324
固定負債合計	105,302	109,189
負債合計	164,509	170,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	10,950	11,375
利益剰余金	112,545	118,956
自己株式	△455	△794
株主資本合計	133,652	140,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,028	2,136
繰延ヘッジ損益	496	159
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△1,979	△1,163
退職給付に係る調整累計額	1	38
その他の包括利益累計額合計	1,539	1,164
非支配株主持分	990	342
純資産合計	136,182	141,656
負債純資産合計	300,691	312,462

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	※1 208,298	※1 210,856
売上原価	※2 81,953	※2 81,604
売上総利益	126,345	129,251
販売費及び一般管理費	※3 116,557	※3 117,364
営業利益	9,787	11,887
営業外収益		
受取利息	257	344
受取配当金	793	479
受取賃貸料	32	34
支払不要債務益	28	30
受取補償金	71	45
為替差益	1,472	907
助成金収入	85	5
投資事業組合運用益	-	413
その他	363	382
営業外収益合計	3,105	2,643
営業外費用		
支払利息	481	783
支払手数料	194	97
減価償却費	22	22
店舗閉鎖損失	138	151
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	65
その他	224	155
営業外費用合計	1,061	1,275
経常利益	11,831	13,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 15	※4 10
投資有価証券売却益	1,369	361
投資有価証券償還益	7	0
特別利益合計	1,391	372
特別損失		
固定資産売却損	－	※5 37
固定資産除却損	※6 16	※6 45
為替換算調整勘定取崩損	－	28
減損損失	※7 3,433	※7 160
和解金	－	14
その他	－	※8 130
特別損失合計	3,450	416
税金等調整前当期純利益	9,772	13,211
法人税、住民税及び事業税	3,874	4,600
法人税等調整額	180	△219
法人税等合計	4,055	4,381
当期純利益	5,717	8,829
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△121	32
親会社株主に帰属する当期純利益	5,839	8,797

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,717	8,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,325	△891
繰延ヘッジ損益	389	△336
為替換算調整勘定	4,185	1,118
退職給付に係る調整額	0	37
その他の包括利益合計	※1 5,901	※1 △72
包括利益	11,619	8,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,647	8,713
非支配株主に係る包括利益	△28	43

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,612	10,951	108,663	△462	129,765
当期変動額					
剰余金の配当			△1,958		△1,958
親会社株主に帰属する当期純利益			5,839		5,839
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		7	6
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△1	3,881	7	3,887
当期末残高	10,612	10,950	112,545	△455	133,652

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,702	106	△7	△6,071	0	△4,268	940	126,436
当期変動額								
剰余金の配当						-		△1,958
親会社株主に帰属する当期純利益						-		5,839
自己株式の取得						-		△0
自己株式の処分						-		6
連結子会社の増資による持分の増減						-	78	78
連結子会社株式の取得による持分の増減						-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,325	389	-	4,091	0	5,807	△28	5,779
当期変動額合計	1,325	389	-	4,091	0	5,807	50	9,745
当期末残高	3,028	496	△7	△1,979	1	1,539	990	136,182

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,612	10,950	112,545	△455	133,652
当期変動額					
剰余金の配当			△2,386		△2,386
親会社株主に帰属する当期純利益			8,797		8,797
自己株式の取得				△345	△345
自己株式の処分		0		6	6
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		425			425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	424	6,411	△338	6,497
当期末残高	10,612	11,375	118,956	△794	140,149

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,028	496	△7	△1,979	1	1,539	990	136,182
当期変動額								
剰余金の配当						-		△2,386
親会社株主に帰属する当期純利益						-		8,797
自己株式の取得						-		△345
自己株式の処分						-		6
連結子会社の増資による持分の増減						-	-	-
連結子会社株式の取得による持分の増減						-		425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△891	△336	0	816	37	△374	△648	△1,023
当期変動額合計	△891	△336	0	816	37	△374	△648	5,474
当期末残高	2,136	159	△7	△1,163	38	1,164	342	141,656

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,772	13,211
減価償却費	5,435	5,977
減損損失	3,433	160
のれん償却額	499	354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△52
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△54	△93
修繕引当金の増減額 (△は減少)	23	29
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	65
受取利息及び受取配当金	△1,050	△823
支払利息	481	783
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,369	△361
為替差損益 (△は益)	△392	△54
固定資産除却損	16	45
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△111	△166
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,404	△2,761
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,471	583
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,016	△161
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	128	318
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,243	△3,316
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,912	△1,413
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	219	154
その他	1,849	1,019
小計	15,919	13,584
利息及び配当金の受取額	1,041	818
利息の支払額	△478	△782
法人税等の還付額	119	256
法人税等の支払額	△3,832	△4,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,770	9,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	454	-
有価証券の売却による収入	-	155
有形固定資産の取得による支出	△15,653	△15,031
有形固定資産の売却による収入	16	28
無形固定資産の取得による支出	△1,128	△315
投資有価証券の取得による支出	△1,359	△2,152
投資有価証券の売却による収入	3,761	1,367
貸付けによる支出	△245	△10
貸付金の回収による収入	12	5
差入保証金の差入による支出	△203	△124
差入保証金の回収による収入	156	262
その他の支出	△212	△174
その他の収入	4	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △5	※2 △1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,403	△17,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,000	3,950
長期借入れによる収入	25,307	24,527
長期借入金の返済による支出	△10,753	△13,257
社債の償還による支出	△20	△5,015
自己株式の取得による支出	△0	△345
配当金の支払額	△1,958	△2,386
非支配株主からの払込みによる収入	78	-
非支配株主への配当金の支払額	-	△120
リース債務の返済による支出	△421	△492
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△146
セール・アンド・リースバックによる収入	2,737	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,971	6,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,077	349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,416	△1,032
現金及び現金同等物の期首残高	31,828	37,245
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,245	※1 36,213

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 57社

当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社エイジング・ビーフを連結の範囲に含めております。また、GRANBELL EUCLID LLCは清算終了のため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ヒューマンリソースマネジメント他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ヒューマンリソースマネジメント他は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BELLUNA CAPITAL, INC.、他9社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

- ③ 棚卸資産
 - a 商品及び製品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
 - b 原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
 - c 販売用不動産
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
 - d 仕掛販売用不動産
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。また、一部の機械装置において定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - ③ リース資産
 - a 所有権移転ファイナンス・リース取引
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - b 所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
 - ③ 利息返還損失引当金
利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ⑤ 修繕引当金
将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積もった修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ⑥ 店舗損失引当金
店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、翌連結会計年度以降に閉鎖することが決定した店舗について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、1年～10年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

① プロパティ事業

主に、ホテルにおける宿泊サービス及び付随サービスの提供、不動産の賃貸・再生開発、発電、飲食店事業を行っております。ホテルにおける宿泊サービス及び付随サービスの提供においては、宿泊サービスの提供時点にて、不動産の賃貸においては契約に基づく賃貸期間に応じて、再生開発事業においては、物件の所有権移転時点にて収益を認識しております。発電事業においては、一定の期間にわたり充足される履行義務であり、発電した電力を電力会社へ供給が完了した時点で履行義務を充足したと判断し、期間に応じて一定額の収益を認識しております。飲食店事業においては、顧客への商品の提供時点で収益を認識しております。

② 通信販売（化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、アパレル・雑貨事業）

主に、化粧品健康食品事業では化粧品や健康食品を、グルメ事業では食料品・日本酒・ワインを、ナース関連事業では看護師向け用品を、アパレル・雑貨事業では衣料品・生活雑貨・家具等の生活用品を、それぞれカタログ・ネット・新聞広告・テレビを媒体とした通信販売を行っております。これらの商品の販売においては、商品の納品時に商品の支配が顧客に移転すると判断していますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

③ 呉服関連事業

主に、和装関連商品の販売及びレンタルを行っております。これらの商品の販売及びレンタルにおいては、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

④ データベース活用事業

主に、外部事業者向けにチラシ等のカタログ同送・商品同梱サービスや通販代行サービス（受注代行・物流代行・カタログ発送代行）、個人向けファイナンス事業を行っております。外部事業者向けサービスでは契約における提供役務の完了時点で、ファイナンス事業においては期間経過に伴い収益を認識しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクを軽減するための実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損に係る見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	3,433	160
有形固定資産	136,909	145,954
無形固定資産	10,893	11,820

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、主にプロパティ事業、ナース関連事業、呉服関連事業、アパレル・雑貨事業等で重要な資産を有しており、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損の認識の判定及び回収可能額の算定にあたっては、資産グループ毎に過去の計画と実績の比較、足元の経営環境や市場動向、事業計画等に基づき検討を行っております。また、不動産物件については、専門家による鑑定評価や一般に公表されている公示価格、路線価格等の市場価格を参照し正味売却価額を見積っており、回収可能額と合わせて検討の材料としております。決算時点で入手可能な情報や資料に基づき合理的に判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動により、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性に係る見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	598	1,318

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の利益計画に基づいた課税所得の見積りと実行可能なタックスプランニングを考慮し、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能額の算定にあたっては、決算時点で入手可能な情報や資料に基づき合理的に判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動により、利益計画及び課税所得の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取り扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(連結貸借対照表関係)

※1 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
仕掛販売用不動産	3,205百万円	1,690百万円
建物及び構築物	27,685	38,411
機械装置及び運搬具	7,111	6,421
土地	23,401	23,401
無形固定資産(借地権)	675	675
計	62,079	70,600

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	5,921百万円	13,438百万円
長期借入金	74,842	69,457
計	80,764	82,896

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額	437百万円	672百万円
(うち、建物及び構築物)	436	671
(うち、工具、器具及び備品)	0	0

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,651百万円	1,719百万円

※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	36,761百万円	19,184百万円
借入実行残高	12,067	6,286
差引額	24,694	12,898

※6 財務制限条項

連結借入金残高のうち、74,794百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

7 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(株)守礼(注)	36百万円	9百万円

(注)金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報）3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	998百万円	952百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運賃及び荷造費	14,617百万円	14,223百万円
広告宣伝費	27,022	25,493
販売促進費	2,750	3,120
貸倒引当金繰入額	862	952
利息返還損失引当金繰入額	281	206
給料手当	21,780	22,365
賞与引当金繰入額	1,084	954
修繕引当金繰入額	29	29
退職給付費用	234	215
通信費	6,508	6,336
支払手数料	17,428	19,117

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	5百万円
工具、器具及び備品	6	5
計	15	10

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	37百万円
計	—	37

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	3
無形固定資産（その他）	—	2
計	16	45

※ 7 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	大阪府堺市等
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	香川県坂出市等
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 無形固定資産（その他）	宮城県仙台市等
事業用資産	建設仮勘定	山形県最上町

（資産グルーピングの方法）

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。

（減損損失の認識に至った経緯）

当連結会計年度において、上記グルーピングごとの検討の結果、事業用資産は、当該資産の回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、減損損失を認識しております。また、当社の連結子会社である合同会社最上ジオエナジーが展開する地熱発電事業において、計画の熱量を確保できず事業の見通しが立たないため、減損損失を認識しております。

（固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳）

減損損失の金額の内訳は、建物及び構築物50百万円、工具、器具及び備品 1 百万円、建設仮勘定3,380百万円、無形固定資産（その他） 1 百万円です。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、使用価値は零と評価しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 無形固定資産（その他）、投資その他の資産（その他）	埼玉県上尾市等
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	東京都中央区
事業用資産	無形固定資産（その他）	大阪府大阪市
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 投資その他の資産（その他）	東京都板橋区等

（資産グルーピングの方法）

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。

（減損損失の認識に至った経緯）

当連結会計年度において、上記グルーピングごとの検討の結果、事業用資産は、当該資産の回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、減損損失を認識しております。

（固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳）

減損損失の金額の内訳は、建物及び構築物118百万円、工具、器具及び備品 4 百万円、無形固定資産（その他） 35 百万円、投資その他の資産（その他） 2 百万円です。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、使用価値は零と評価しております。

※ 8 特別損失その他

2024年12月に発生した当社のおせちお届け遅延に伴う損失112百万円、当社子会社である丸長㈱の輸入事業撤退に伴う損失17百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,285百万円	△938百万円
組替調整額	△1,363	△361
法人税等及び税効果調整前	1,921	△1,299
法人税等及び税効果額	△595	407
その他有価証券評価差額金	1,325	△891
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	512	△778
組替調整額	47	290
法人税等及び税効果調整前	559	△488
法人税等及び税効果額	△170	151
繰延ヘッジ損益	389	△336
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,185	1,147
組替調整額	—	△28
為替換算調整勘定	4,185	1,118
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6	57
組替調整額	△7	△1
法人税等及び税効果調整前	△0	55
法人税等及び税効果額	1	△18
退職給付に係る調整額	0	37
その他の包括利益合計	5,901	△72

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,244	—	—	97,244
合計	97,244	—	—	97,244
自己株式				
普通株式(注)	554	0	9	545
合計	554	0	9	545

(注) 普通株式の自己株式数の増加 0 千株は、単元未満株式買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式数の減少 9 千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	966	10.00	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	991	10.25	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	991	利益剰余金	10.25	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,244	—	—	97,244
合計	97,244	—	—	97,244
自己株式				
普通株式(注)	545	480	8	1,017
合計	545	480	8	1,017

(注) 普通株式の自己株式数の増加480千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加480千株及び単元未満株式買取りによる増加0千株であります。

普通株式の自己株式数の減少8千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	991	10.25	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,395	14.50	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,395	利益剰余金	14.50	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	35,842百万円	35,414百万円
有価証券勘定に含まれるMMF等	540	312
証券口座預け金	862	485
現金及び現金同等物	37,245	36,213

※ 2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに㈱エイジング・ビーフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。

流動資産	1,010 百万円
固定資産	459
のれん	1,953
流動負債	△270
固定負債	△513
株式の取得価額	2,640
現金及び現金同等物	△833
差引：取得のための支出	1,806

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてアパレル・雑貨事業における設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主としてアパレル・雑貨事業及びグルメ事業における設備(機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1 年内	204	204
1 年超	289	85
合計	494	289

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、主に外貨建営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、審査基準に基づき与信管理を行うとともに、期日管理及び残高管理もあわせて行っております。また、有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握して、代表取締役へ報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引で当該リスクの一部をヘッジしております。借入金には主に事業計画に必要な資金の調達であります。借入金については金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき行い、定期的に取引状況、残高等を把握、確認しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 営業貸付金	31,750		
貸倒引当金(※4)	△553		
	31,197	31,773	576
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,479	11,479	—
資産計	42,676	43,252	576
(1) 長期借入金	98,563	98,486	△76
(2) 1年内償還予定の社債	5,015	5,003	△12
(3) 社債	5	4	△0
負債計	103,583	103,494	△88
デリバティブ取引(※5)	713	713	—

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※3) 市場価格のない株式等は、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	2,233
非上場債券	—
投資事業組合出資金	1,598

・投資事業組合出資金については、時価算定適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※4) 営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 営業貸付金	34,466		
貸倒引当金(※4)	△656		
	33,810	34,524	713
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	10,583	10,583	—
資産計	44,393	45,107	713
(1) 長期借入金	102,853	102,748	△105
(2) 1年内償還予定の社債	5	5	—
(3) 社債	—	—	—
負債計	102,858	102,753	△105
デリバティブ取引(※5)	224	224	—

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※3) 市場価格のない株式等は、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	2,323
非上場債券	—
投資事業組合出資金	1,984

・投資事業組合出資金については、時価算定適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※4) 営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	35,842	—	—	—	—	—
受取手形	67	—	—	—	—	—
売掛金	10,502	—	—	—	—	—
営業貸付金	9,695	8,976	7,257	5,099	714	6
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 国債・地方債券等	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	155	—	235	—	—	448
(3) その他	253	1,212	651	691	445	415
合計	56,516	10,188	8,144	5,791	1,159	870

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	35,414	—	—	—	—	—
受取手形	12	—	—	—	—	—
売掛金	10,854	—	—	—	—	—
営業貸付金	10,419	9,732	7,926	5,614	770	3
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 国債・地方債券等	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	2	270	—	141	—	752
(3) その他	668	595	509	313	—	425
合計	57,372	10,599	8,436	6,069	770	1,181

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

⑤連結附属明細表「社債等明細表」「借入金等明細表」に記載しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	5,622	—	—	5,622
債券	—	845	—	845
その他	4,470	540	—	5,011
資産計	10,093	1,386	—	11,479
デリバティブ取引				
通貨関連	—	713	—	713
デリバティブ取引計	—	713	—	713

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	5,196	—	—	5,196
債券	—	1,172	—	1,172
その他	3,901	312	—	4,214
資産計	9,098	1,484	—	10,583
デリバティブ取引				
通貨関連	—	224	—	224
デリバティブ取引計	—	224	—	224

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業貸付金	—	31,773	—	31,773
資産計	—	31,773	—	31,773
長期借入金	—	98,486	—	98,486
1年内償還予定の社債	—	5,003	—	5,003
社債	—	4	—	4
負債計	—	103,494	—	103,494

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業貸付金	—	34,524	—	34,524
資産計	—	34,524	—	34,524
長期借入金	—	102,748	—	102,748
1年内償還予定の社債	—	5	—	5
社債	—	—	—	—
負債計	—	102,753	—	102,753

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

投資有価証券のうち、株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

投資信託について、活発な市場が存在する上場投資信託等についてはレベル1に分類しております。また、活発な市場がないものの、証券会社等の店頭で売買されたものは証券会社が公表する価額を用いて評価し、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格により算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

営業貸付金

営業貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利率、契約利率を基に算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債及び1年内償還予定の社債

社債の時価は、金融機関からの観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,396	2,257	3,138
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	732	591	140
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,026	2,702	1,324
	小計	10,155	5,551	4,604
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	226	279	△53
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	8	8	—
	③ その他	105	105	—
	(3) その他	984	1,039	△54
	小計	1,324	1,432	△107
合計		11,479	6,983	4,496

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,982	1,606	2,376
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	903	788	115
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2,667	1,750	917
	小計	7,554	4,144	3,409
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,213	1,828	△614
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	141	151	△10
	③ その他	127	127	—
	(3) その他	1,546	1,789	△243
	小計	3,028	3,896	△868
合計		10,583	8,041	2,541

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	3,049	1,438	68
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	3,049	1,438	68

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	338	129	15
(2)債券	—	—	—
(3)その他	100	247	—
合計	438	377	15

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	3,648	2,533	320
	ユーロ	買掛金	2,172	—	368
	通貨オプション取引				
	買建コール				
	ユーロ	買掛金	1,285	1,285	110
	売建コール				
	ユーロ	買掛金	852	—	△86
合計			7,957	3,818	713

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	4,678	2,596	102
	ユーロ	買掛金	5,672	3,282	△56
	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	8	—	0
	通貨オプション取引				
	買建コール				
	ユーロ	買掛金	1,285	514	178
	売建コール				
	ユーロ	買掛金	—	—	—
合計			11,644	6,393	224

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,966百万円	2,117百万円
勤務費用	124	122
利息費用	20	24
数理計算上の差異の発生額	113	△105
退職給付の支払額	△144	△123
その他	36	—
退職給付債務の期末残高	2,117	2,035

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	1,811百万円	1,950百万円
期待運用収益	31	50
数理計算上の差異の発生額	134	△40
事業主からの拠出額	79	121
退職給付の支払額	△106	△93
その他	0	—
年金資産の期末残高	1,950	1,988

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5百万円	163百万円
退職給付費用	15	32
制度への拠出額	△6	△17
連結の範囲の変更に伴う増加	149	△1
退職給付に係る負債の期末残高	163	176

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,186百万円	2,106百万円
年金資産	△2,031	△2,067
	155	38
非積立型制度の退職給付債務	175	184
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	331	223
退職給付に係る負債	352	239
退職給付に係る資産	△21	△16
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	331	223

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	124百万円	122百万円
利息費用	20	24
期待運用収益	△31	△50
数理計算上の差異の費用処理額	19	△9
簡便法で計算した退職給付費用	15	32
確定給付制度に係る退職給付費用	148	119

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	0百万円	△15百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△0百万円	55百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	34.1%	37.0%
株式	32.4	27.0
一般勘定	16.3	15.1
現金及び預金	0.5	5.3
その他	16.7	15.6
合計	100.0	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.50～1.18%	0.50～1.40%
長期期待運用収益率	1.71～2.00	2.00～2.74
予想昇給率	0.80～1.12	0.80～1.09

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度92百万円、当連結会計年度96百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	378百万円	360百万円
貸倒引当金	203	280
契約負債	161	172
利息返還損失引当金	102	82
店舗閉鎖損失引当金	—	21
貸倒損失	97	132
投資有価証券評価損	408	421
退職給付に係る負債	127	102
販売用不動産評価損	99	113
固定資産減損損失	477	522
税務上の繰越欠損金(注)	1,277	1,186
その他	1,424	1,560
繰延税金資産小計	4,757	4,958
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△1,168	△1,072
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,280	△1,314
評価性引当額小計	△2,449	△2,387
繰延税金資産合計	2,307	2,570
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,386	△978
資産除去債務に対応する除去費用	△122	△127
連結子会社土地の評価差額金額	△401	△403
その他	△349	△222
繰延税金負債合計	△2,260	△1,731
繰延税金資産(負債)の純額	47	839

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	146	212	149	86	75	607	1,277
評価性引当額	△146	△212	△149	△86	△74	△500	△1,168
繰延税金資産	—	—	—	—	1	107	(b)108

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,277百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産108百万円を計上しております。当該繰延税金資産108百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高1,277百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであり、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	271	206	105	54	13	533	1,186
評価性引当額	△271	△206	△105	△54	△9	△424	△1,072
繰延税金資産	—	—	—	—	4	108	(b)113

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,186百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産113百万円を計上しております。当該繰延税金資産113百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高1,186百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであり、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.6
住民税均等割	0.9	0.6
子会社税率差異	2.4	2.3
評価性引当額の増減	10.1	△0.1
税率変更による繰延税金資産・負債の修正額	0.1	△0.4
過年度法人税等	△1.0	0.3
税額控除	△4.3	△0.1
その他	1.9	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	33.2

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.3%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイジング・ビーフ (旧 株式会社新和)

事業の内容 熟成黒毛和牛の焼肉、ステーキ、定食、焼肉居酒屋の運営

② 企業結合を行った主な理由

エイジング・ビーフのパイオニアとして確固たる地位を築いている(株)エイジング・ビーフは、国産黒毛和牛の熟成肉をはじめとした商品のクオリティ、ホスピタリティの高い接客、優れたコストパフォーマンスが評価され、新型コロナウイルス感染症の収束後は、創業以来の最高益を達成しております。

熟成に関するノウハウはもちろん、「安定的、高品質な店舗運営」を飲食事業において実践する同社との親和性の高さから、当社グループへの参画に至りました。

当社が資本的側面で支援することにより新規店舗の出店など今まで以上にスピード感を持った事業拡大が期待できます。また、当社子会社である(株)エルドラドで展開している「銀座のステーキ」との共同仕入れにより収益性の向上、オペレーティングノウハウの共有や人材交流を行うことによりサービスレベルの向上などシナジー効果も発揮でき、グロース領域に位置付けるプロパティ事業の成長性・収益性の拡大への貢献が期待できます。

③ 企業結合日

2024年9月6日(株式取得日)

2024年9月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である(株)エルドラドが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,640百万円
取得原価		2,640百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 93百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,953百万円

② 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,010 百万円
固定資産	459 百万円
資産合計	1,470 百万円
流動負債	270 百万円
固定負債	513 百万円
負債合計	784 百万円

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該金額の概算額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループの施設の一部は、土地所有者と土地賃貸借契約を締結しており、原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物設備の耐用年数に応じて8～50年と見積もり、割引率は0.29%～2.30%を使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	1,136百万円	1,085百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24	28
有形固定資産の除売却に伴う減少額	△64	—
時の経過による調整額	10	11
その他増減額(△は減少)	△22	△38
期末残高	1,085	1,086

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸用商業施設を所有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	17,472	17,547
期中増減額	75	16
期末残高	17,547	17,563
期末時価	22,085	22,771
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	744	10,901
期中増減額	10,156	△416
期末残高	10,901	10,484
期末時価	11,042	10,631

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の賃貸等不動産の主な増加は、賃貸用物件の取得(448百万円)賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産からの用途変更(228百万円)であります。また、賃貸等不動産の主な減少は、賃貸等不動産から販売用不動産への用途変更(434百万円)、減価償却費(247百万円)によるものであります。当連結会計年度の賃貸等不動産の主な増加は、賃貸用物件の取得(322百万円)であります。また、賃貸等不動産の主な減少は、減価償却費(259百万円)によるものであります。
3. 前連結会計年度の賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な増加は、開発による設備投資(10,834百万円)によるものであります。
4. 前連結貸借対照表計上額には資産除去債務(17百万円)を含んでおります。また、当連結貸借対照表計上額には資産除去債務(16百万円)を含んでおります。
5. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,626	1,616
賃貸費用	631	644
差額	995	971
その他(売却損益等)	—	△37
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	80	232
賃貸費用	893	191
差額	△812	40

- (注) 1. 当連結会計年度末の賃貸等不動産のその他は、固定資産売却損(特別損失として37百万円)であります。
2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、租税公課、支払手数料等)については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するために基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（7）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（1）契約負債の残高

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	3,756
契約負債（期末残高）	3,557

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	3,557
契約負債（期末残高）	3,452

主に、通信販売・呉服関連事業に関して履行義務の充足の前に受領した前受金であり、履行義務の充足による収益の計上に伴い、取り崩されます。個々の契約により支払条件は異なるため、通常の支払い期限はありません。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、8つのセグメントを今後の成長性・収益性の拡大を担う「グロース領域」と、安定した収益性・継続性・社会性を主眼においた「サステナブル領域」の2つにグルーピングをし、それぞれに適した経営資源の配分、事業展開を図っております。当社グループは、「プロパティ事業」「化粧品健康食品事業」「グルメ事業」「ナース関連事業」「呉服関連事業」「アパレル・雑貨事業」「その他の事業」「データベース活用事業」の8つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

グロース領域		
	① プロパティ事業	不動産事業（オフィスビル等の賃貸・開発・販売）、ホテル事業、太陽光発電事業、地熱発電事業、ゴルフ場運営事業、飲食店事業
	② 化粧品健康食品事業	化粧品通販（オージオ・なちゅライフ）、健康食品通販（リフレ）
	③ グルメ事業	食品通販、日本酒通販、ワイン通販
	④ ナース関連事業	看護師向け通販（ナースリー・アンファミエ）、看護師人材紹介（ナースキャリアネクスト・JOB STUDIO）
サステナブル領域		
	⑤ 呉服関連事業	和装店舗（BANKANわものや・さが美・東京ますいわ屋）、大学生の卒業式袴等衣裳レンタル事業（マイム）
	⑥ アパレル・雑貨事業	ミセス層中心のカatalog・ネット通販（総合通販）、ネット専門通販（ミン・アイシーネット・丸長・セレクト）、アパレル店舗（ペルーナ）
	⑦ その他の事業	卸売事業、宿泊予約事業等
	⑧ データベース活用事業	封入・同送サービス事業（ペルーナダイレクト）、通販代行サービス（BBS）、会員向けファイナンス事業（ペルーナノーティス）、物流3PL事業（BGL・レーベル）

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、㈱エルドラドにて行っている飲食店事業・ゴルフ場運営事業について、報告セグメントを「その他の事業」から「プロパティ事業」に区分を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	グロース事業				サステナブル事業			データ ベース 活用 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
	プロパティ 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
売上高										
一時点で移転される財	29,992	14,716	32,106	12,975	23,172	74,116	2,626	11,321	—	201,028
顧客との契約から 生じる収益	29,992	14,716	32,106	12,975	23,172	74,116	2,626	11,321	—	201,028
その他の収益	1,911	—	—	—	—	—	—	5,358	—	7,269
外部顧客への売上高	31,903	14,716	32,106	12,975	23,172	74,116	2,626	16,679	—	208,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	1	332	0	75	134	49	46	△721	—
計	31,984	14,718	32,438	12,975	23,248	74,251	2,676	16,725	△721	208,298
セグメント利益(又は セグメント損失△)	4,263	926	1,091	481	1,357	△2,992	△272	5,150	△218	9,787
セグメント資産	130,479	8,299	14,991	8,143	12,670	81,088	2,233	41,368	1,416	300,691
その他の項目										
減価償却費(注3)	2,750	112	275	116	146	1,850	9	260	—	5,521
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	499	499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	11,193	45	1,352	69	300	3,715	10	256	13	16,964

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳280百万円とのれん償却費△499百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設371百万円、のれんの当期末残高1,044百万円であります。

2. セグメント利益 (又はセグメント損失△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データ ベース 活用 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
	プロパティ 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
売上高										
一時点で移転される財	33,334	13,845	31,652	12,623	22,824	74,662	2,770	11,646	—	203,360
顧客との契約から 生じる収益	33,334	13,845	31,652	12,623	22,824	74,662	2,770	11,646	—	203,360
その他の収益	2,060	—	—	—	—	—	—	5,435	—	7,495
外部顧客への売上高	35,395	13,845	31,652	12,623	22,824	74,662	2,770	17,081	—	210,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	546	1	420	0	73	173	57	37	△1,310	—
計	35,941	13,847	32,073	12,623	22,897	74,836	2,827	17,118	△1,310	210,856
セグメント利益(又は セグメント損失△)	5,256	719	1,252	405	1,250	△1,696	△399	5,161	△61	11,887
セグメント資産	153,220	8,447	14,908	8,251	12,600	67,288	2,261	42,432	3,051	312,462
その他の項目										
減価償却費(注3)	3,188	71	432	98	181	1,914	30	150	—	6,067
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	354	354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	14,131	17	168	18	380	439	17	54	—	15,228

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳292百万円とのれん償却費△354百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設368百万円、のれんの当期末残高2,682百万円であります。

2. セグメント利益 (又はセグメント損失△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
121,983	14,925	136,909

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
131,360	14,593	145,954

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データ ベース 活用 事業	全社・ 消去	合計
	プロパティ事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
減損損失	3,380	—	—	—	13	39	—	—	—	3,433

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データ ベース 活用 事業	全社・ 消去	合計
	プロパティ事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
減損損失	67	—	—	6	9	77	—	—	—	160

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データ ベース 活用 事業	全社・ 消去	合計
	プロパティ事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	499	499
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	1,044	1,044

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	グロース領域				サステナブル領域			データ ベース 活用 事業	全社・ 消去	合計
	プロパティ事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	呉服関連 事業	アパレル ・雑貨 事業	その他の 事業			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	354	354
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	2,682	2,682

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 (当該その 他の関係会 社の親会社 を含む)	㈱フレン ドステー ジ(注1)	埼玉県 上尾市	50	印鑑 販売等	(被所有) 間接 42.8	役員の 兼任	役務の提供 (注2)	59	その他 流動資産	6
							保険料仲介 (注3)	104	その他 流動資産	29

(注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社でもあります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

役務の提供については、業務内容を勘案し、両者協議の上で決定しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、一般的な保険料と同等の条件であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 (当該その 他の関係会 社の親会社 を含む)	㈱フレン ドステー ジ(注1)	埼玉県 上尾市	50	印鑑 販売等	(被所有) 間接 42.8	役員の 兼任	役務の提供 (注2)	59	その他 流動資産	7
							保険料仲介 (注3)	69	その他 流動資産	26

(注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社でもあります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

役務の提供については、業務内容を勘案し、両者協議の上で決定しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、一般的な保険料と同等の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 (当該その 他の関係会 社の親会社 を含む)	㈱フレン ドステー ジ(注1)	埼玉県 上尾市	50	印鑑 販売等	(被所有) 間接 42.8	役員の 兼任	ホテル施設 保証金(注2)	—	投資その 他の 資産	1,772
							ホテル施設 賃借料(注3)	1,191	—	—
							飲食店賃借料	12	—	—

(注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社でもあります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

飲食店賃借料は、取引相場等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 (当該その 他の関係会 社の親会社 を含む)	㈱フレ ン ド ス テ ー ジ(注1)	埼玉県 上尾市	50	印鑑 販売等	(被所有) 間接 42.8	役員の 兼任	ホテル施設 保証金(注2)	—	投資その 他の 資産	1,772
							ホテル施設 賃借料(注3)	1,104	—	—
							飲食店賃借料	38	—	—

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社でもあります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
飲食店賃借料は、取引相場等を勘案して決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社等	㈱リボ ワール	東京都 港区	38	不動産 賃貸等	—	役員の 兼任	ホテル施設 保証金(注1)	112	投資その 他の 資産	634
							ホテル施設 賃借料(注2)	310	—	—
							建設協力金 の 差入(注3)	—	長期貸付金	484
役員	安野清	—	—	当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接 3.0	ホテル施設 の賃借	ホテル施設 賃借料(注2)	79	—	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
建設協力金は、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社等	㈱リボ ワール	東京都 港区	38	不動産 賃貸等	—	役員の 兼任	ホテル施設 保証金(注1)	—	投資その 他の 資産	628
							ホテル施設 賃借料(注2)	394	—	—
							建設協力金 の 差入(注3)	—	長期貸付金	491
役員	安野清	—	—	当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接 3.0	ホテル施設 の賃借	ホテル施設 賃借料(注2)	79	—	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
建設協力金は、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱FSY101 (注1)	東京都 渋谷区	8	不動産 賃貸等	—	—	ホテル施設 保証金(注2)	—	投資その他の資産	15
							ホテル施設 賃借料(注3)	18	—	—

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社でもあります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱FSY101 (注1)	東京都 渋谷区	8	不動産 賃貸等	—	—	ホテル施設 保証金(注2)	—	投資その他の資産	15
							ホテル施設 賃借料(注3)	18	—	—

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社でもあります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,398.07円	1,468.54円
1株当たり当期純利益金額	60.39円	91.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,839	8,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,839	8,797
期中平均株式数(千株)	96,696	96,410

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株) ベルーナ	第4回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2017年 10月19日	5,000	— (—)	0.64	なし	2024年 10月18日
(株) レーベル	第1回銀行保証付 私募債	2019年 5月10日	5	— (—)	0.39	なし	2024年 5月10日
(株) レーベル	第2回無担保社債 (株式会社千葉銀行 保証付および適格 機関投資家限定)	2020年 4月30日	15	5 (5)	0.23	なし	2025年 4月30日
合計	—	—	5,020	5 (5)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050	5,000	0.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,040	19,849	0.61	—
1年以内に返済予定のリース債務	489	472	1.60	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	98,563	102,853	0.61	2026年～2044年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,387	2,079	1.60	2026年～2041年
合計	114,531	130,254	—	—

(注) 1. 平均利率は、期中平均であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,152	9,400	10,040	11,946
リース債務	406	363	309	228

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	97,127	210,856
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	4,212	13,211
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,565	8,797
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	26.56	91.25

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31 日)	当事業年度 (2025年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,330	8,989
売掛金	6,317	6,289
短期貸付金	67,323	70,265
有価証券	542	314
商品	15,276	15,435
貯蔵品	700	671
販売用不動産	881	862
前払費用	1,266	1,283
未収入金	7,958	7,662
その他	2,226	1,553
貸倒引当金	△2,316	△1,858
流動資産合計	112,508	111,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2, ※3 44,367	※2, ※3 62,798
構築物	620	734
機械及び装置	※3 2,153	※3 1,790
車両運搬具	16	4
工具、器具及び備品	※2 356	※2 1,059
土地	※3 19,827	※3 20,494
リース資産	1,907	1,748
建設仮勘定	10,985	1,058
有形固定資産合計	80,234	89,690
無形固定資産		
ソフトウェア	2,072	1,549
リース資産	799	556
その他	267	265
無形固定資産合計	3,139	2,371
投資その他の資産		
投資有価証券	11,465	11,456
関係会社株式	54,113	53,417
繰延税金資産	-	186
その他	1,500	1,157
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	67,060	66,199
固定資産合計	150,435	158,261
資産合計	262,943	269,729

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,069	4,503
電子記録債務	4,949	2,272
短期借入金	※4 29,221	※4 34,261
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※4, ※5 10,780	※3, ※4, ※5 19,623
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	457	441
未払金	867	260
未払費用	9,800	9,506
未払法人税等	212	807
契約負債	634	614
預り金	107	100
賞与引当金	448	423
その他	248	181
流動負債合計	68,797	72,994
固定負債		
長期借入金	※3, ※4, ※5 96,871	※3, ※4, ※5 101,149
リース債務	2,334	2,044
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	60	60
その他	1,068	882
固定負債合計	100,583	104,386
負債合計	169,381	177,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金		
その他資本剰余金	11,004	11,004
資本剰余金合計	11,004	11,004
利益剰余金		
利益準備金	979	1,217
その他利益剰余金		
別途積立金	27,183	27,183
繰越利益剰余金	41,066	40,953
利益剰余金合計	69,229	69,354
自己株式	△455	△794
株主資本合計	90,390	90,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,672	1,959
繰延ヘッジ損益	499	212
評価・換算差額等合計	3,171	2,171
純資産合計	93,561	92,348
負債純資産合計	262,943	269,729

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	113,283	113,263
売上原価	51,599	52,477
売上総利益	61,683	60,785
販売費及び一般管理費	※2 60,388	※2 58,890
営業利益	1,295	1,894
営業外収益		
為替差益	1,301	711
有価証券利息	63	61
受取利息及び配当金	1,813	1,710
助成金収入	7	-
貸倒引当金戻入額	605	510
投資事業組合運用益	-	387
その他	399	392
営業外収益合計	4,190	3,773
営業外費用		
支払利息	641	1,029
社債利息	32	17
支払手数料	194	97
減価償却費	65	64
貸倒引当金繰入額	10	43
その他	213	153
営業外費用合計	1,157	1,406
経常利益	4,328	4,262
特別利益		
投資有価証券売却益	1,369	361
投資有価証券償還益	7	0
特別利益合計	1,376	362
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 37
固定資産除却損	※4 3	※4 29
減損損失	39	77
関係会社株式評価損	-	665
関係会社債権放棄損	62	-
その他	-	※5 112
特別損失合計	105	922
税引前当期純利益	5,599	3,702
法人税、住民税及び事業税	910	1,158
法人税等調整額	235	32
法人税等合計	1,145	1,190
当期純利益	4,453	2,511

【不動産売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産販売					
売却時簿価		370	14.6	—	—
経費		51	2.0	39	1.36
小計		421	16.6	39	1.36
不動産賃貸					
減価償却費		1,118	44.1	1,582	54.3
経費		996	39.3	1,329	44.3
小計		2,114	83.4	2,911	98.6
合計		2,535	100.0	2,950	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2. 当期不動産売上原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
不動産売上原価	2,535	2,950
商品期首棚卸高	17,486	15,276
当期商品仕入高	46,854	49,685
合計	64,340	64,962
商品期末棚卸高	15,276	15,435
商品売上原価	49,063	49,527
売上原価	51,599	52,477

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	10,612	11,005	11,005	783	27,183
当期変動額					
利益準備金の積立			-	195	
剰余金の配当			-		
当期純利益			-		
自己株式の取得			-		
自己株式の処分		△1	△1		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-		
当期変動額合計	-	△1	△1	195	-
当期末残高	10,612	11,004	11,004	979	27,183

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	38,767	66,733	△462	87,888	1,586	106	1,693	89,582
当期変動額								
利益準備金の積立	△195	-	-	-			-	-
剰余金の配当	△1,958	△1,958		△1,958			-	△1,958
当期純利益	4,453	4,453		4,453			-	4,453
自己株式の取得		-	△0	△0			-	△0
自己株式の処分		-	7	6			-	6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-		-	1,085	392	1,477	1,477
当期変動額合計	2,299	2,495	7	2,501	1,085	392	1,477	3,979
当期末残高	41,066	69,229	△455	90,390	2,672	499	3,171	93,561

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金
当期首残高	10,612	11,004	11,004	979	27,183
当期変動額					
利益準備金の積立			-	238	
剰余金の配当			-		
当期純利益			-		
自己株式の取得			-		
自己株式の処分		△0	△0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-		
当期変動額合計	-	△0	△0	238	-
当期末残高	10,612	11,004	11,004	1,217	27,183

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	41,066	69,229	△455	90,390	2,672	499	3,171	93,561
当期変動額								
利益準備金の積立	△238	-	-	-			-	-
剰余金の配当	△2,386	△2,386		△2,386			-	△2,386
当期純利益	2,511	2,511		2,511			-	2,511
自己株式の取得		-	△345	△345			-	△345
自己株式の処分		-	6	6			-	6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-		-	△712	△287	△999	△999
当期変動額合計	△113	125	△338	△213	△712	△287	△999	△1,213
当期末残高	40,953	69,354	△794	90,176	1,959	212	2,171	92,348

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) プロパティ事業

主に、不動産の賃貸・再生開発、発電事業を行っております。不動産の賃貸は契約に基づく賃貸期間に応じて、再生開発事業においては物件の所有権移転時点で、収益を認識しております。発電事業においては、一定の期間にわたり充足される履行義務であり、発電した電力を電力会社へ供給が完了した時点で履行義務を充足したと判断し、期間に応じて一定額の収益を認識しております。

(2) 通信販売（グルメ事業、アパレル・雑貨事業）

主に、グルメ事業では食料品・日本酒・ワインを、アパレル・雑貨事業では衣料品・生活雑貨・家具等の生活用品を、それぞれカタログ・ネット・新聞広告・テレビを媒体とした通信販売を行っております。これらの商品の販売においては、商品の納品時に商品の支配が顧客に移転すると判断していますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

(3) データベース活用事業

主に、外部事業者向けにチラシ等のカタログ同送・商品同梱サービスや通販代行サービス（受注代行・物流代行・カタログ発送代行）を行っております。外部事業者向けサービスでは契約における提供役務の完了時点で、収益を認識しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替リスクを軽減するための実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損に係る見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	前事業年度	当事業年度
減損損失	39	77
有形固定資産	80,234	89,690
無形固定資産	3,139	2,371

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 1. 固定資産の減損に係る見積り」の内容と同一であります。

2. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	54,113	53,417
関係会社株式評価損	—	665
関係会社短期貸付金	67,323	70,265
貸倒引当金繰入額	10	43
貸倒引当金戻入額	605	510

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、当該株式の発行会社の財政状態を基礎とした1株当たりの純資産額、もしくは1株当たりの純資産額に取得時に認識した超過収益力を反映したものを実質価額として、当該実質価額と取得価額とを比較し、評価損の計上の要否を判断しております。また、関係会社短期貸付金は、各関係会社にて個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

関係会社株式について、実質価額の算定や回復可能性の判定は、主として将来の不確実性を伴う投資先の事業計画の合理性に関する経営者の判断に影響を受け、翌事業年度の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、関係会社短期貸付金について、主要な仮定と将来の実績とが乖離し、翌事業年度の各関係会社の損益が悪化した場合には、翌事業年度の財務諸表上の損益に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	70,418百万円	73,678百万円
短期金銭債務	29,882	30,891

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額	437百万円	672百万円
（うち、建物）	436	671
（うち、工具、器具及び備品）	0	0

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	24,118百万円	35,324百万円
土地	7,490	7,490
機械及び装置	1,668	1,389
計	33,277	44,205

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,190百万円	11,626百万円
長期借入金	42,895	39,170
計	46,085	50,797

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	34,500百万円	16,500百万円
借入実行残高	11,098	5,000
差引額	23,402	11,500

※5 財務制限条項

借入金残高のうち、74,794百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

6 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(株)ナースステージ	5百万円	4百万円

7 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(株)守礼(注)	36百万円	9百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,282百万円	2,713百万円
売上原価	1,686	2,460
販売費及び一般管理費	7,587	8,032
営業取引以外の取引	1,645	1,652

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運賃及び荷造費	8,645百万円	8,409百万円
広告宣伝費	16,137	15,097
貸倒引当金繰入額	107	113
給料手当	4,341	4,171
賞与引当金繰入額	426	406
通信費	5,256	5,034
減価償却費	2,261	2,338
支払手数料	16,274	16,976
おおよその割合		
販売費	81.8%	82.8%
一般管理費	18.2	17.2

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	－百万円	37百万円
計	－	37

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	2百万円	25百万円
構築物	0	－
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	－	2
計	3	29

※5 特別損失その他

2024年12月に発生した当社のおせちお届け遅延に伴う損失112百万円であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (2024年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	54,113
関連会社株式	—
計	54,113

当事業年度 (2025年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	53,417
関連会社株式	—
計	53,417

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	159百万円	149百万円
契約負債	145	154
貸倒損失	25	25
投資有価証券評価損	305	314
債権譲渡損	243	250
貸倒引当金	711	587
関係会社株式評価損	301	519
販売用不動産評価損	55	63
固定資産減損損失	151	129
会社分割による子会社株式	446	459
その他	352	335
繰延税金資産小計	2,897	2,991
評価性引当額	△1,717	△1,841
繰延税金資産合計	1,180	1,149
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,169	△856
繰延ヘッジ損益	△218	△92
返品資産	△8	△10
その他	△3	△3
繰延税金負債合計	△1,399	△962
繰延税金資産(負債)の純額	△219	186

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△2.1
住民税均等割	0.2	0.3
評価性引当額の増減	△3.1	1.9
税率変更による繰延税金資産・負債の修正額	—	△0.6
過年度法人税等	△0.3	0.6
税額控除	△7.5	0.1
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5	32.2

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.3%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	62,680	20,720	253	83,147	20,348	2,211 (42)	62,798
構築物	1,489	169	11	1,647	912	53 (3)	734
機械及び装置	3,833	7	—	3,841	2,050	369	1,790
車両運搬具	195	4	74	124	120	8	4
工具、器具及び備品	1,695	865	73	2,486	1,427	171 (0)	1,059
土地	19,827	667	—	20,494	—	—	20,494
リース資産	2,412	150	—	2,563	814	309	1,748
建設仮勘定	10,985	1,058	10,985	1,058	—	—	1,058
有形固定資産計	103,121	23,642	11,399	115,364	25,674	3,123 (46)	89,690
無形固定資産							
ソフトウェア	7,127	132	18	7,241	5,691	655 (29)	1,549
リース資産	1,907	—	—	1,907	1,351	243	556
その他	321	—	—	321	56	2	265
無形固定資産計	9,356	132	18	9,470	7,098	901 (29)	2,371

- (注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄は、取得価額により記載しております。
2. 「期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	・・・	北海道札幌市	賃貸	19,703百万円
		栃木県鹿沼市	事務所	652
		北海道有珠郡壮瞥町	賃貸	137
		各拠点	店舗	109
		埼玉県上尾市	事務所	57
構築物	・・・	北海道札幌市	賃貸	144
器具及び備品	・・・	北海道札幌市	賃貸	762
土地	・・・	群馬県富岡市	賃貸	484
		北海道札幌市	賃貸	184
リース資産	・・・	北海道札幌市	賃貸	143
建設仮勘定	・・・	東京都港区	賃貸	500
		北海道有珠郡壮瞥町	賃貸	391
		北海道札幌市	賃貸	100
		愛知県安城市	店舗	46
ソフトウェア	・・・	埼玉県上尾市	システムソフト	58

5. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	・・・	除却	250百万円
車両運搬具	・・・	除却	61
ソフトウェア	・・・	除却	18

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,334	157	614	1,877
賞与引当金	448	423	448	423
役員退職慰労引当金	249	—	—	249

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社		
取次所	_____		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.belluna.co.jp/		
株主に対する特典	1. 対象となる株主様 毎年3月31日現在、並びに9月30日現在の株主で100株（1単元）以上の株式を保有される株主様		
	2. 株主優待の内容 以下2種類の優待特典を年2回贈呈いたします。 (1) 優待割引券、優待ポイントまたは当社取扱商品から選択 (i) 当社運営の通信販売で利用できる優待割引券 (ii) ベルーナネットで利用できる優待ポイント (iii) 当社取扱の①食品②お菓子③ワイン④日本酒 (2) 当社が運営及び提携する施設で利用できる優待割引券		
	保有株式数	優待の内容	
		(1) 優待割引券、優待ポイントまたは 当社取扱商品から選択	(2) 当社グループが運営及び提携する 施設で利用できる優待割引券
	100株以上 500株未満	(i) 1,000円分の通信販売優待割引券 (ii) 1,000円分のネット専用優待ポイント (iii) 1,000円相当の当社取扱の①食品②お菓子 ③ワイン④日本酒のいずれかから選択	券面額1,000円の割引券2枚
	500株以上 1,000株未満	(i) 3,000円分の通信販売優待割引券 (ii) 3,000円分のネット専用優待ポイント (iii) 3,000円相当の当社取扱の①食品②お菓子 ③ワイン④日本酒のいずれかから選択	券面額1,000円の割引券6枚
1,000株以上	(i) 5,000円分の通信販売優待割引券 (ii) 5,000円分のネット専用優待ポイント (iii) 5,000円相当の当社取扱の①食品②お菓子 ③ワイン④日本酒のいずれかから選択	券面額1,000円の割引券10枚	
(注) 1. 通信販売優待割引券は、衣料品生活雑貨、家具等を販売する通販販売にてご利用いただけます。 2. 当社取扱の①食品②お菓子③ワイン④日本酒は、当社が選定した商品をお送りいたします。商品をカタログから選ぶことはできません。			

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第48期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

(第49期中)(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

2024年6月28日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6の1項に基づく自己株券買付状況報告書

2024年8月7日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6の1項に基づく自己株券買付状況報告書

2024年9月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6の1項に基づく自己株券買付状況報告書

2024年10月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月27日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

柳

吉

昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士

山

村

浩

太

郎

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

プロパティ事業に係る固定資産の減損損失の認識の要否の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の【注記事項】（セグメント情報等）に記載されているとおり、プロパティ事業として保有する資産153,220百万円（連結総資産の約49%）が計上され、当連結会計年度において当該事業に係る減損損失が67百万円計上されており、また、連結財務諸表の【注記事項】「（重要な会計上の見積り）固定資産の減損に係る見積り」に関連する情報について記載されている。</p> <p>会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各賃貸物件、各ホテル物件等の個別物件を単位としてグルーピングを行っている。資産グループに係る固定資産に減損の兆候があると認められた場合、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較することにより減損損失の認識の要否を判定する必要がある。</p> <p>当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われているが、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回った物件や、正味売却価額が帳簿価額を上回った物件について、減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの算定は、内部管理目的の損益報告や事業計画などの企業内部の情報及び経営環境や資産の市場価格などの企業外部の要因に関する情報に基づき行われるが、これらの情報には不確実性が伴い、また、経営者の主観的な判断による程度が大きい。正味売却価額の算定は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎として見積もられているが、不動産鑑定評価等は専門的な判断を伴うものである。</p> <p>以上から、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、プロパティ事業として保有する資産に係る減損損失の認識の妥当性を評価するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>プロパティ事業物件の減損損失に関する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（２）対象資産の網羅性の検証</p> <p>会社が作成した減損検討資料を入手し、質問及び関連証憑の閲覧により、対象資産の網羅性を検証した。</p> <p>（３）将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画に含まれる経営者が採用した仮定の合理性を評価するため、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物件別の事業計画について、経営者に質問を行い根拠を把握するとともに、利用可能な外部データとの比較を実施することにより、事業計画における重要な仮定の合理性及び将来の事業計画の実現可能性について検討した。 ・不動産鑑定評価の合理性を評価するため、経営者の利用した専門家の適格性、能力及び客観性を評価するとともに、不動産鑑定評価書を閲覧し、採用した評価手法及びそれに基づく算定結果について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ペルーナの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ペルーナが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの2024年4月1日から2025年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

プロパティ事業に係る関係会社貸付金及び関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】「（重要な会計上の見積り）関係会社投融資の評価」に記載されているとおり、当事業年度の貸借対照表において、短期貸付金70,265百万円及び関係会社株式53,417百万円が計上されている（合計で総資産の46%）。このうちプロパティ事業に係る関係会社貸付金及び関係会社株式の金額が重要な割合を占めている。</p> <p>これらの関係会社貸付金のうち貸倒懸念債権については、各関係会社にて個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。また、関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態を基礎とした1株当たりの純資産額、もしくは1株当たりの純資産額に取得時に認識した超過収益力を反映したものを実質価額として、当該実質価額と取得価額とを比較し、評価損の計上の要否を判断している。</p> <p>プロパティ事業に係る関係会社貸付金の回収可能性及び財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合の関係会社株式の回復可能性の検討に当たっては、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮し、事業の状況、保有資産の状況、会社の支援状況、事業計画等の実現可能性、当該計画に基づく収益及びキャッシュ・フローの見通し等を総合的に判断することが必要である。このうち特に関係会社が保有する固定資産の減損損失の認識の要否が重要であるが、これらには経営環境の変化等不確実性が伴い、経営者による主観的な判断による程度が大きい。</p> <p>以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、プロパティ事業に係る関係会社貸付金及び関係会社株式の評価を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <p>（１）連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項「プロパティ事業に係る固定資産の減損損失の認識の要否の判定」に記載の監査上の対応を実施した。</p> <p>（２）プロパティ事業が保有する固定資産の評価等に照らして、プロパティ事業に係る関係会社貸付金に対する貸倒引当金の十分性及び関係会社株式に対する減損処理の要否について検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。